

アンケート調査の結果について

全国連合小学校長会

1. 調査の概要

○調査対象県：8県

(栃木県、福井県、静岡県、岡山県、香川県、東京都、千葉県、和歌山県)

※平成22年度に小学校1年生の35人以下学級を実施していなかった県等

○調査対象校：122校

従来の県の基準によると36人以上の学級となるが、今回の法改正を踏まえた県基準の改正により、平成23年度から小学校1年生が35人以下学級となった学校を任意に抽出(各県小・中・大規模校各5校、計15校程度)

○調査対象者：

校長(122名)

同校の小学校1年生の担任教員(244名)

同クラスの保護者(891名)

○調査時期：6月中旬

※回答は、4月から6月までの2ヶ月間程度の教育活動を踏まえた上でのもの。

2. 調査結果の概要

○少人数学級実施の効果

ほとんどの校長、担任教員が、学習指導面・学級経営面についてのすべての事項において効果があると肯定的に回答している。

・「効果が顕著」という回答の割合が高い事項は以下の通り。

事項	校長の回答	小学校1年生の担任教員の回答
学習指導面	「提出物の丁寧な添削・評価」 (75.8%)	「個別指導の充実」 (70.0%)
	「個別指導の充実」 (71.4%)	「教室スペースの有効利用」 (64.9%)
	「教室スペースの有効利用」 (59.2%)	「提出物の丁寧な添削・評価」 (64.3%)
	「きめ細かい指導の充実」 (54.2%)	「授業の活性化」 (56.1%)
生活指導面	「きめ細かい指導の充実」 (67.8%)	「きめ細かい指導の充実」 (53.9%)
	「教員と児童の関係緊密化」 (55.4%)	「教員と児童の関係緊密化」 (52.3%)
学級経営面	「一人一人に目が行き届く」 (69.4%)	「一人一人に目が行き届く」 (70.4%)
	「配慮が必要な児童への対応が可能」 (54.5%)	「配慮が必要な児童への対応が可能」 (56.0%)

・「非常に感じる」という回答の割合が高い事項（保護者の回答）

「教室にゆとりが感じられる」 (61.8%)

「先生がきめ細かに対応」 (48.2%)

「子どもがクラスに馴染む」 (45.0%)

○少人数学級実施による業務の効率化（小学校1年生の担任教員の回答）

「成績処理」「事務処理」「生徒指導」にかかる業務が効率化し、「授業」「授業準備」をより充実できるとの回答が多かった。

○2年生以上の35人以下学級の必要性及びその理由（保護者の回答）

・「必要と思う（71.9%）」、「どちらかというと思う（23.7%）」、合わせて95.6%。

・その理由としては、「高学年の授業についていけるか心配（30.2%）」
「急にクラス人数が変わるのは好ましくない（29.4%）」
「いじめ等にしっかり対応してほしい（28.6%）」

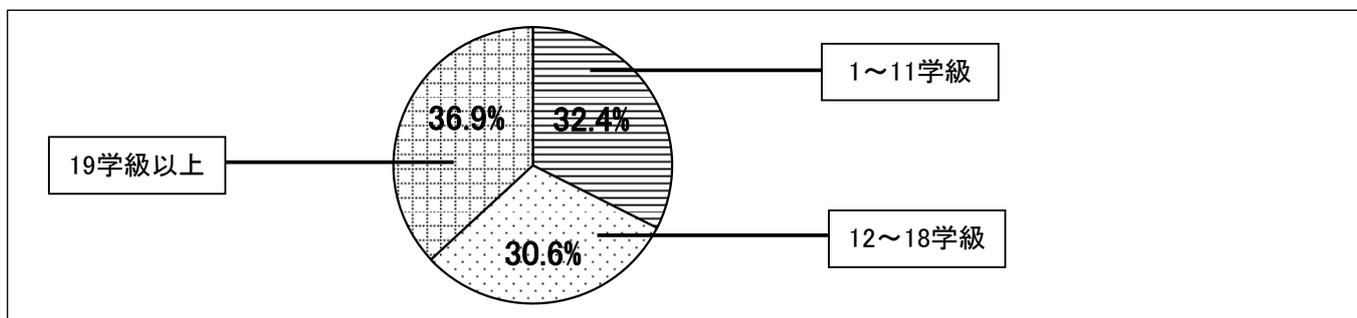
○ティーム・ティーチングや少人数指導実施の効果（校長の回答）

「個別指導の充実」（66.7%）、「提出物の丁寧な添削・評価」（50.0%）について効果が顕著との回答だった。

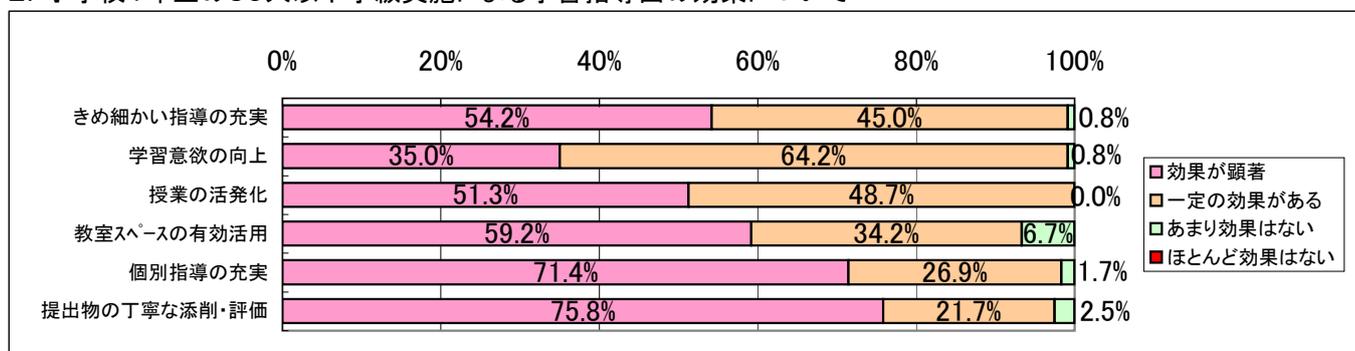
小学校1年生の35人以下学級実施に係る教育効果等アンケート 〈校長用〉

回答数: 122名

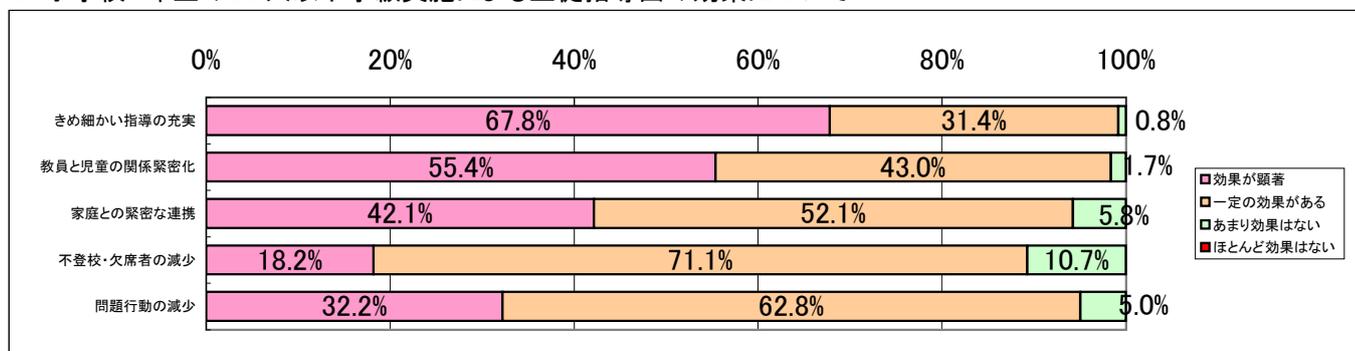
1. 学校の規模(学級数)



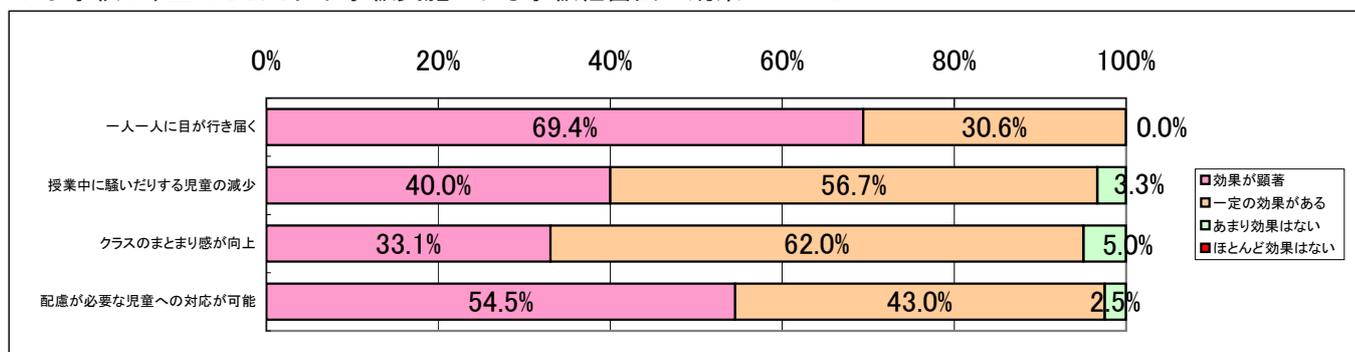
2. 小学校1年生の35人以下学級実施による学習指導面の効果について



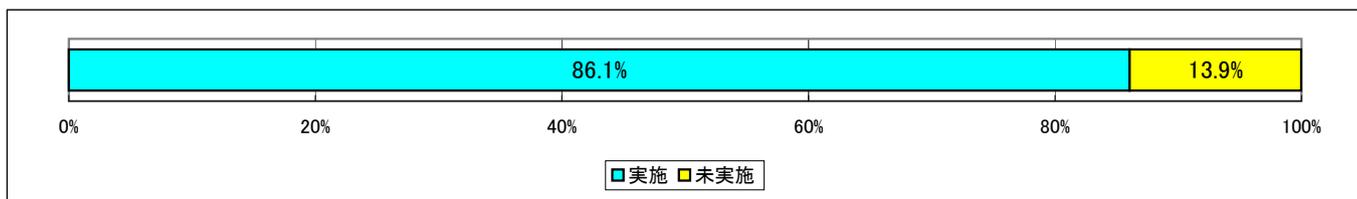
3. 小学校1年生の35人以下学級実施による生徒指導面の効果について



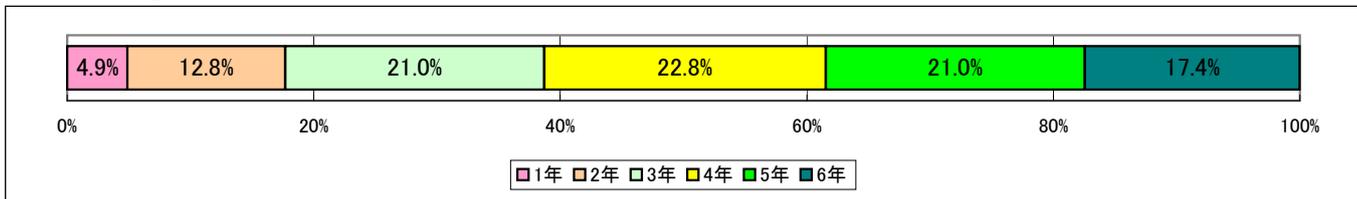
4. 小学校1年生の35人以下学級実施による学級経営面の効果について



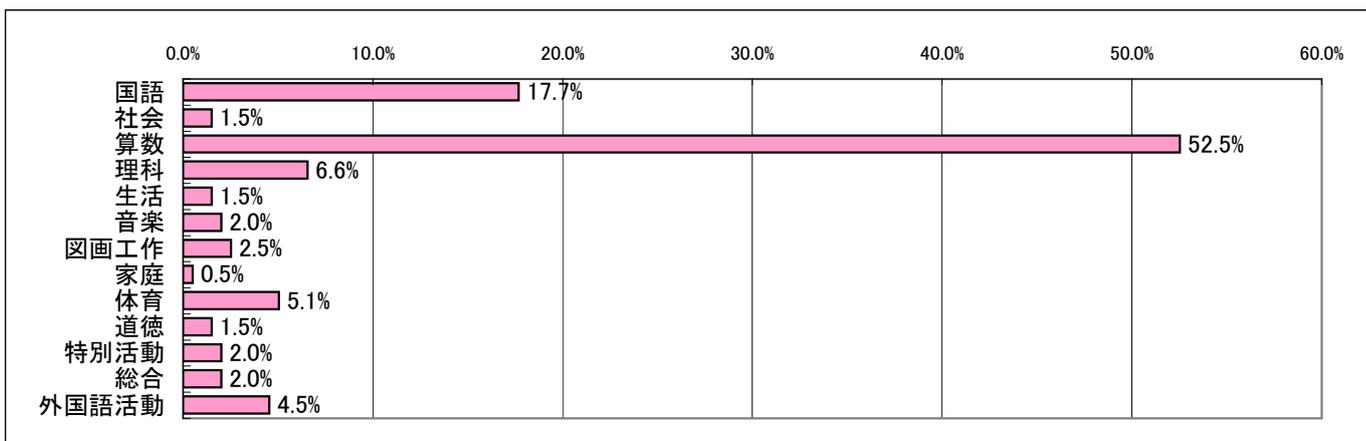
5. ティーム・ティーチングや少人数指導の実施状況



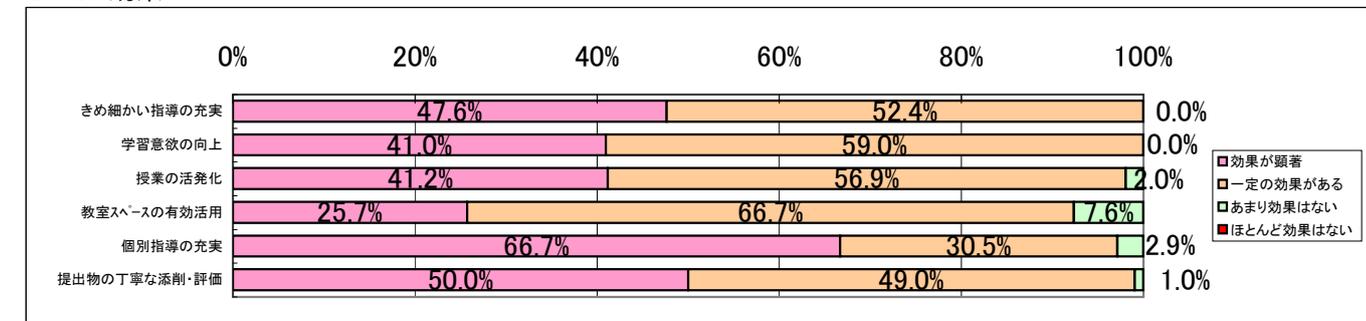
5-1. 実施学年



5-2. 実施教科等

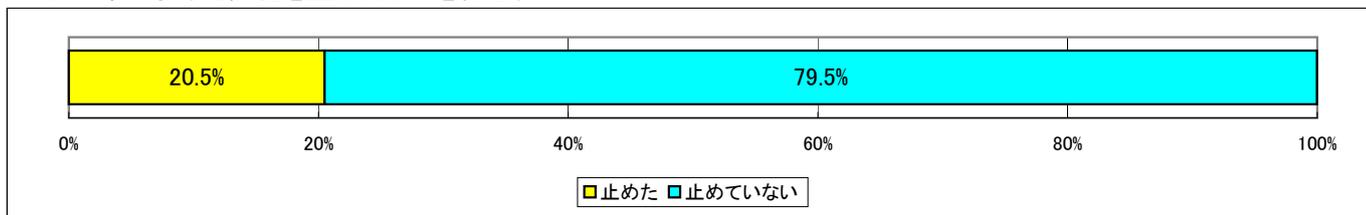


5-3. 効果

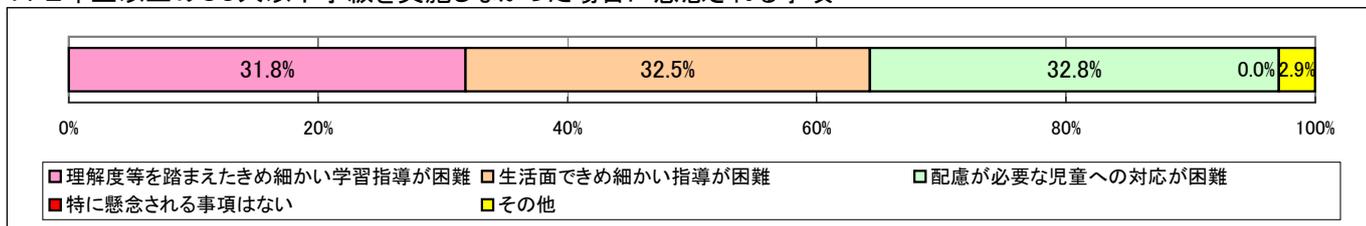


6. 22年度に行っていたティーム・ティーチングや少人数指導を23年度から止めた学校

(※一部の学年で実施を止めたものを含む。)



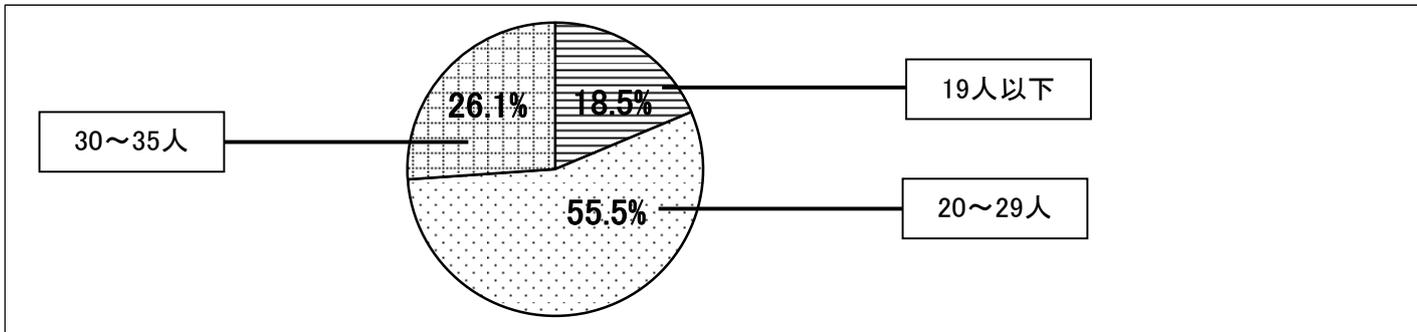
7. 2年生以上の35人以下学級を実施しなかった場合に懸念される事項



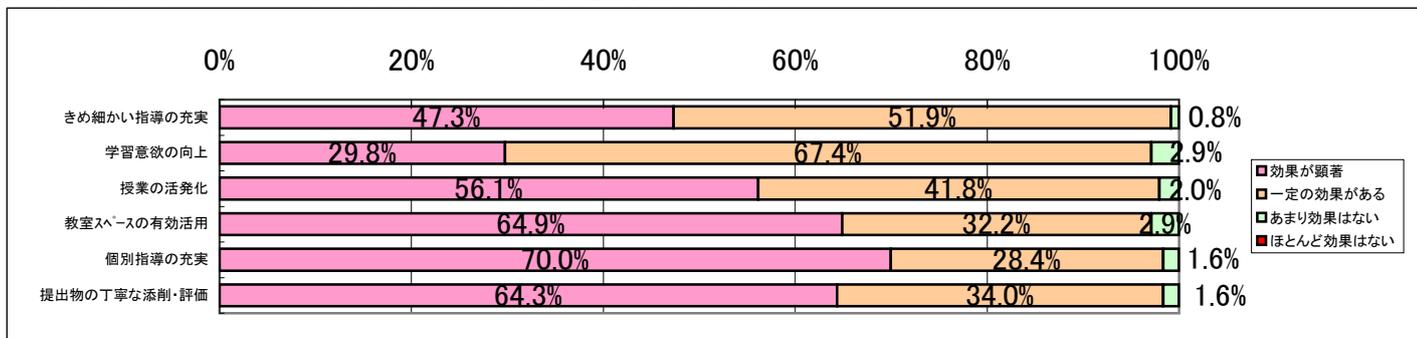
小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート 〈学級担任用〉

回答数: 244名

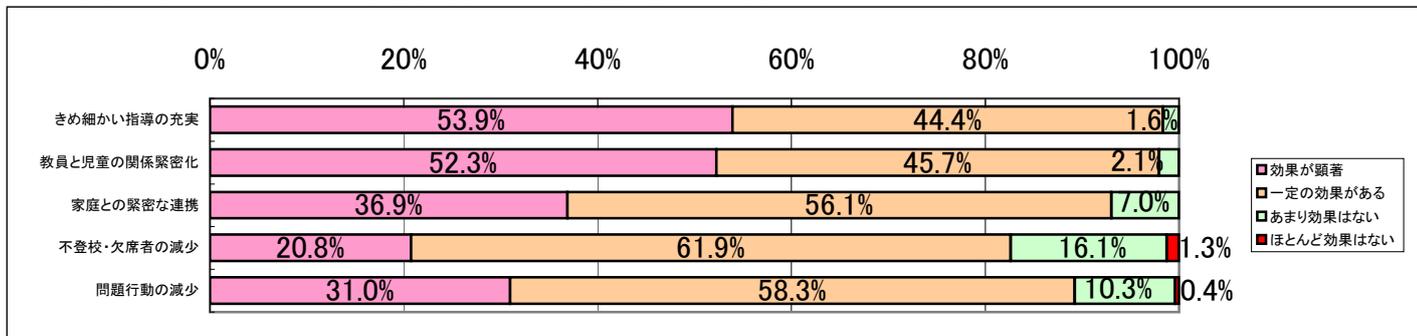
1. 担当学級の規模(児童数)



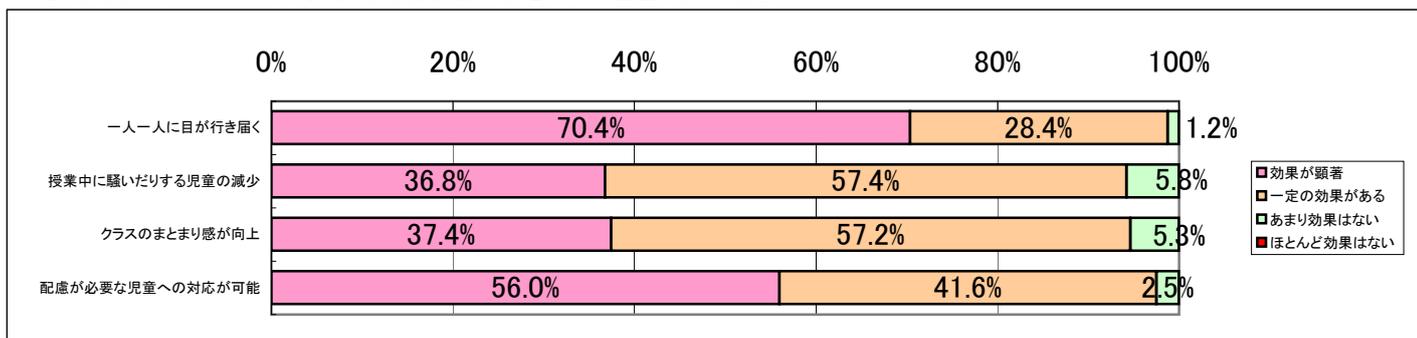
2. 小学校1年生の35人以下学級実施による学習指導面の効果について



3. 小学校1年生の35人以下学級実施による生徒指導面の効果について



4. 小学校1年生の35人以下学級実施による学級経営面の効果について

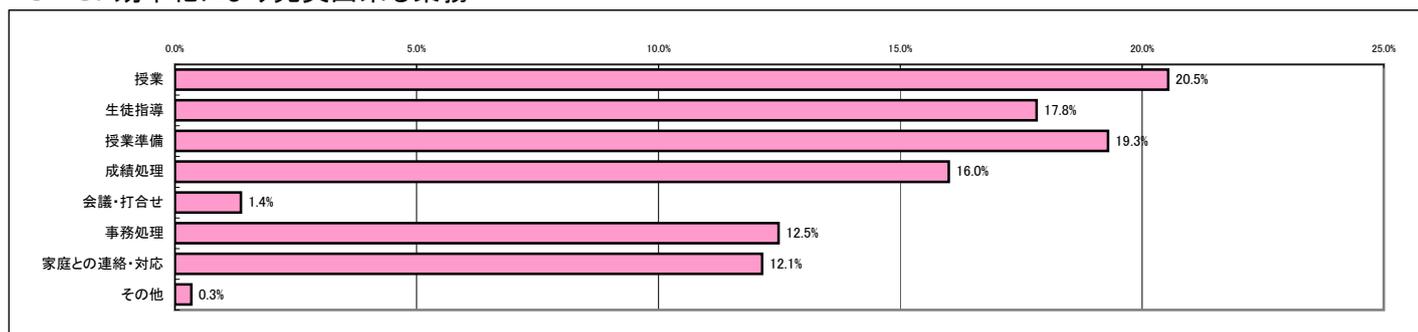


5. 35人以下学級実施による業務の効率化について

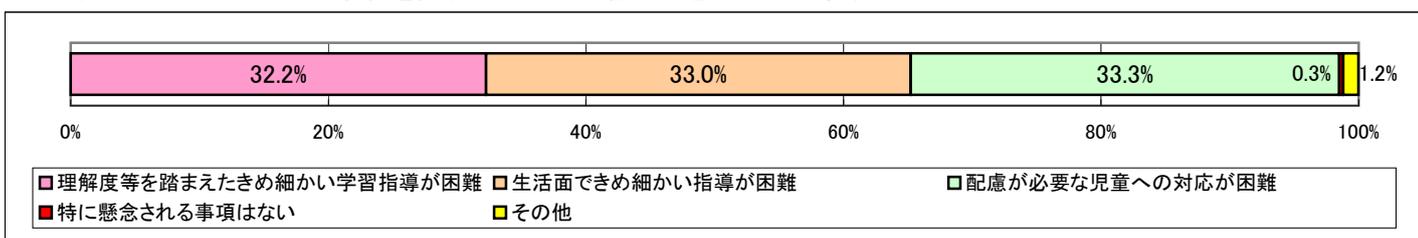
5-1-5-2. 効率化が図られた業務



5-3. 効率化により充実出来る業務



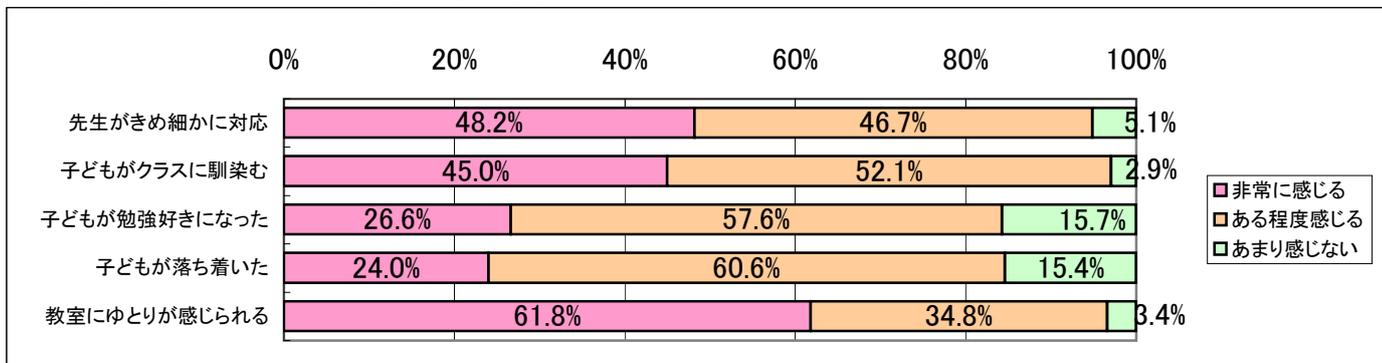
6. 2年生以上の35人以下学級を実施しなかった場合に懸念される事項



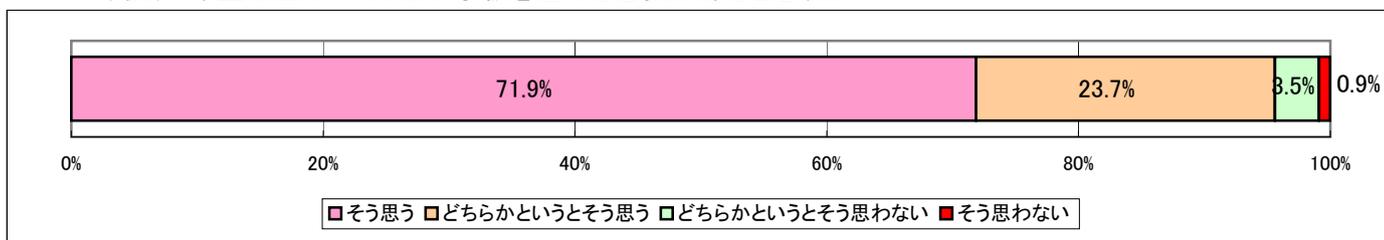
小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート 〈保護者用〉

回答数：891名

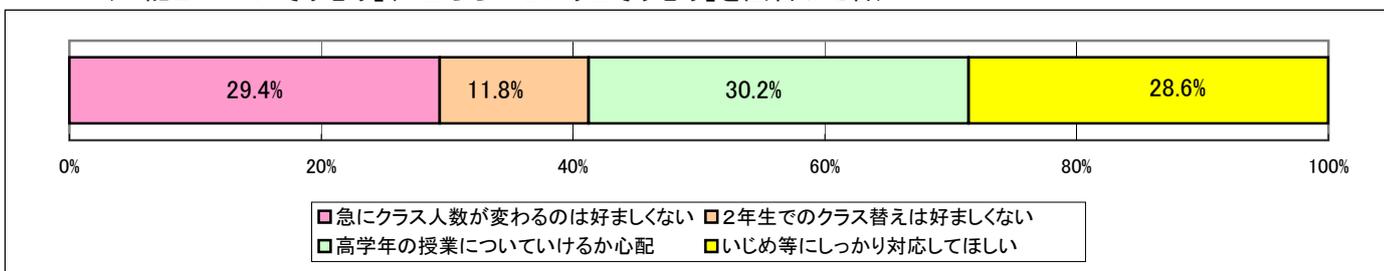
1. 小学校1年生の35人以下学級実施の効果



2-1. 今後、2年生以上の35人以下学級を進める必要があると思うか



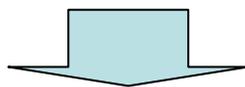
2-2. 今後、2年生以上の35人以下学級を進める必要があると思う理由 (上記2-1で「そう思う」、「どちらかというと思う」を回答した者)



少人数学級の効果① ～秋田県教育委員会の取組(1)～

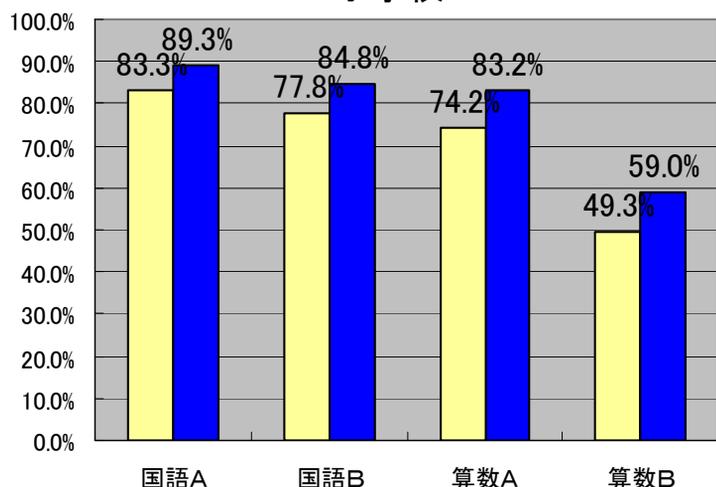
少人数学級を導入後、全国学力・学習状況調査の結果が向上

- ・平成13年度から小学校1・2年生で33人以上の学級をもつ学年に少人数学習のための人的配置を実施し、**30人程度学級を実施**(平成14年度から中学校1年生(34人以上)、平成23年度から小学校3年生にも拡充)
- ・小学校4年生～6年生、中学校2～3年生については、基本教科で**20人程度の少人数指導**ができるように人的配置(指導方法工夫改善定数)

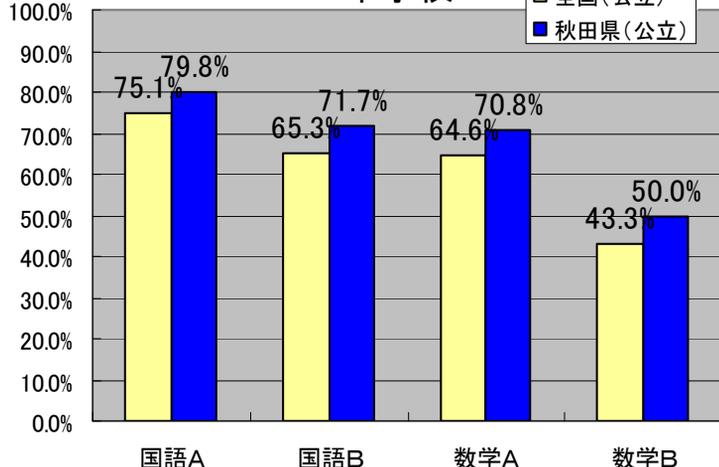


○全国学力・学習状況調査結果(平成22年度)から

小学校



中学校



- 全国平均との差は、小学校で5ポイント、中学校で4ポイント以上、上回る(H22)
- B問題は、全国平均を大きく上回る傾向
- 小・中学校ともに標準偏差が全国平均以下
- 無解答率は、すべての問題で全国平均以下

「秋田県における少人数学習の取組及びその効果等について」【秋田県教育委員会】

(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第3回)配付資料等より)

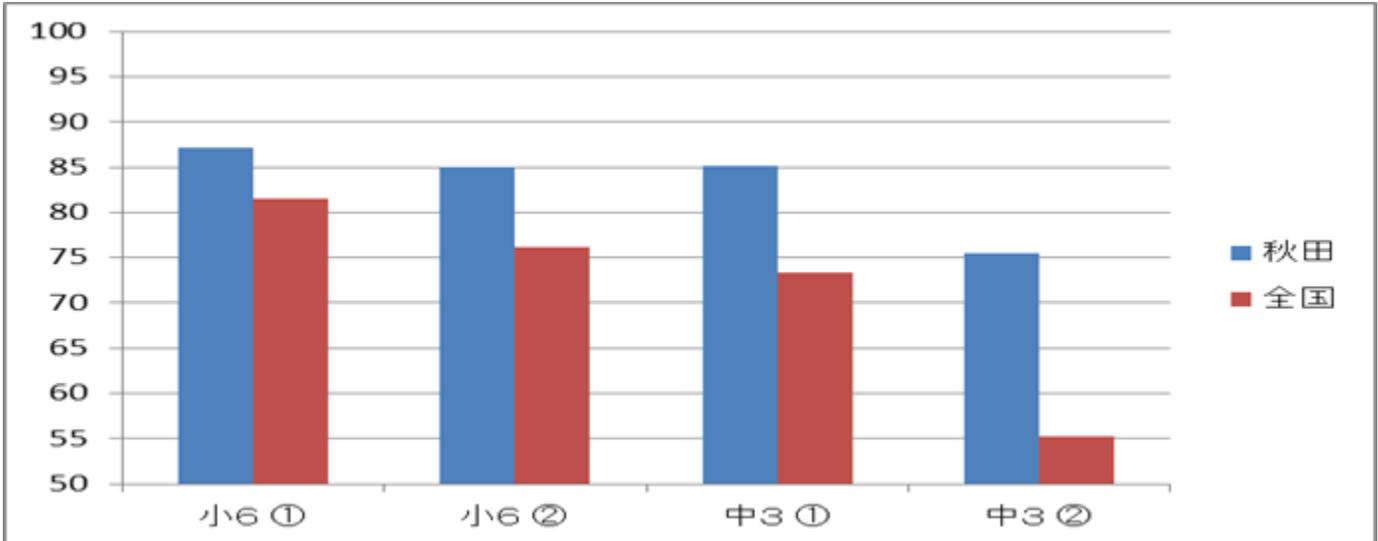
少人数学級の効果① ～秋田県教育委員会の取組(2)～

少人数学級の導入だけでなく、指導方法の工夫改善を図ることで教育効果を上げている。

H22全国学力・学習状況調査より

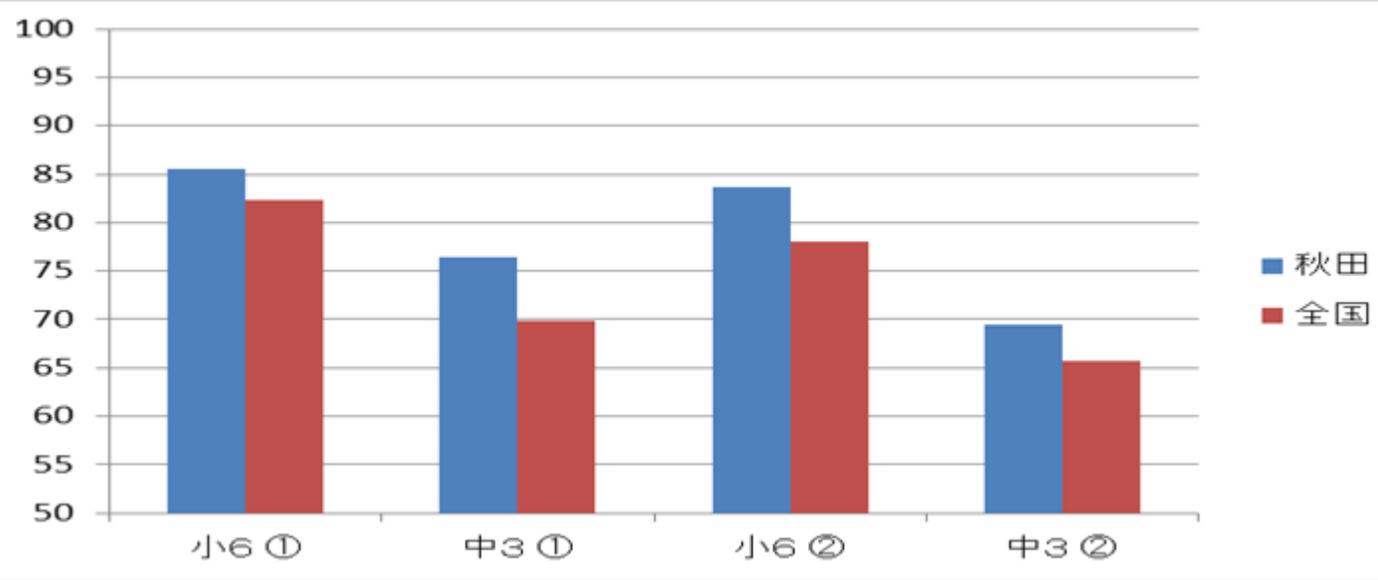
- ①自分の考えを発表する機会が与えられている
- ②学級の友達の間で話し合う活動をよく行っている

「当てはまる、どちらかといえば当てはまる」の合計



- ①:国語の授業はよく分かりますか。
- ②:算・数の授業はよく分かりますか。

「当てはまる、どちらかと言えば当てはまる」の合計



「秋田県における少人数学習の取組及びその効果等について」【秋田県教育委員会】
(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第3回)配付資料)

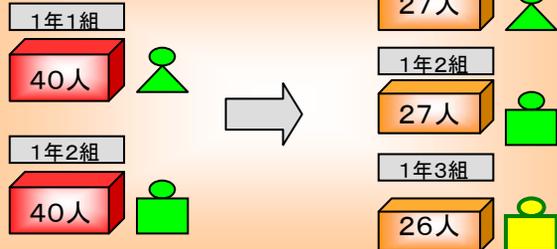
少人数学級の効果② ～山形県教育委員会の取組～

少人数学級を導入後、成績が向上、不登校やいじめが減少

さんさんプラン
(H14年度～)

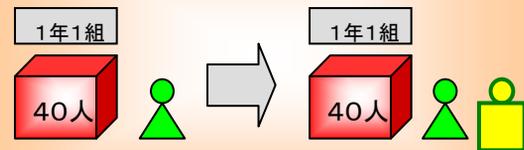
- 小学校において21人から33人の学級編制にする。
- 児童数34人以上の学級が複数ある学年に教員を配置する。
- 1学級のみのある学年については、少人数授業を行う。

【少人数学級編制】



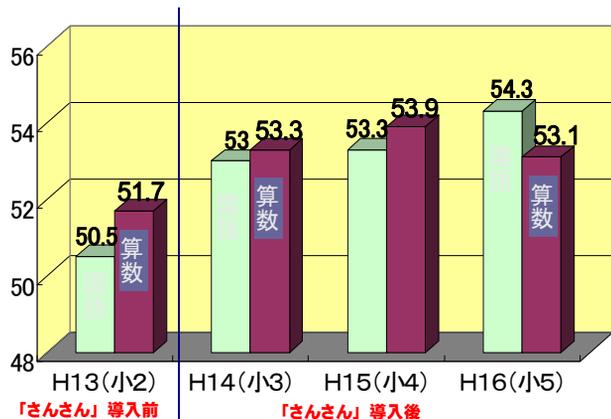
【少人数授業】

チーム・ティーチングの例

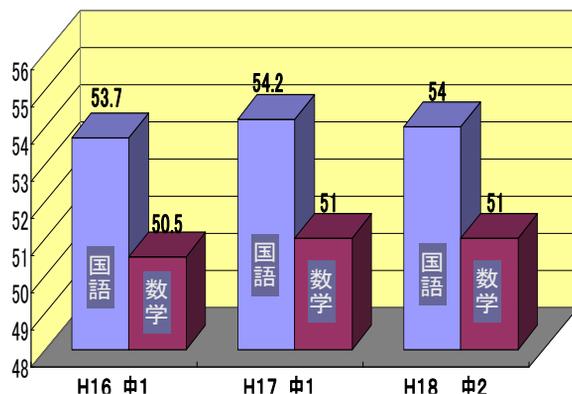


他に、小グループなど多様な学習形態が考えられる

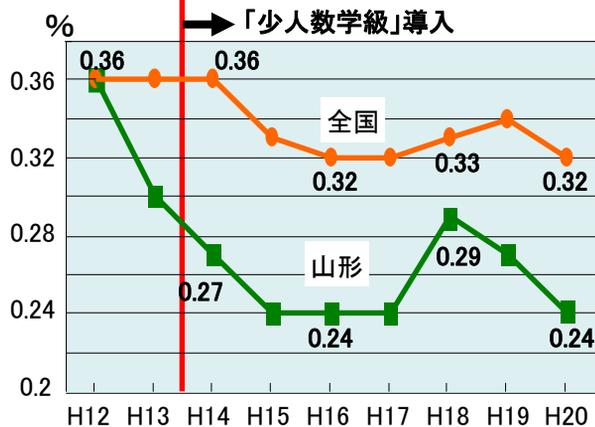
学力偏差値 **小学校の学力の変化 (導入学年追跡調査)**



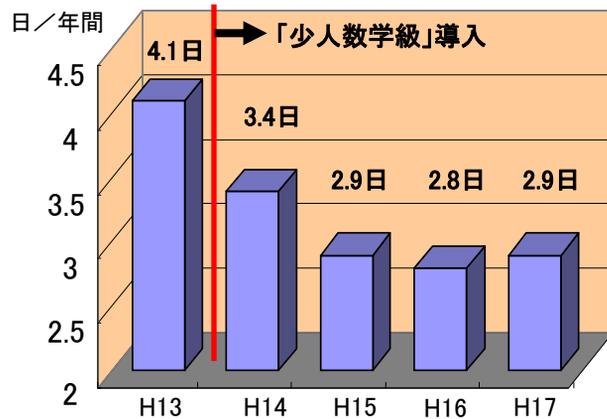
中学校における学力の推移



小学校不登校児童数(出現率)



欠席率の変化(児童一人あたりの欠席日数)



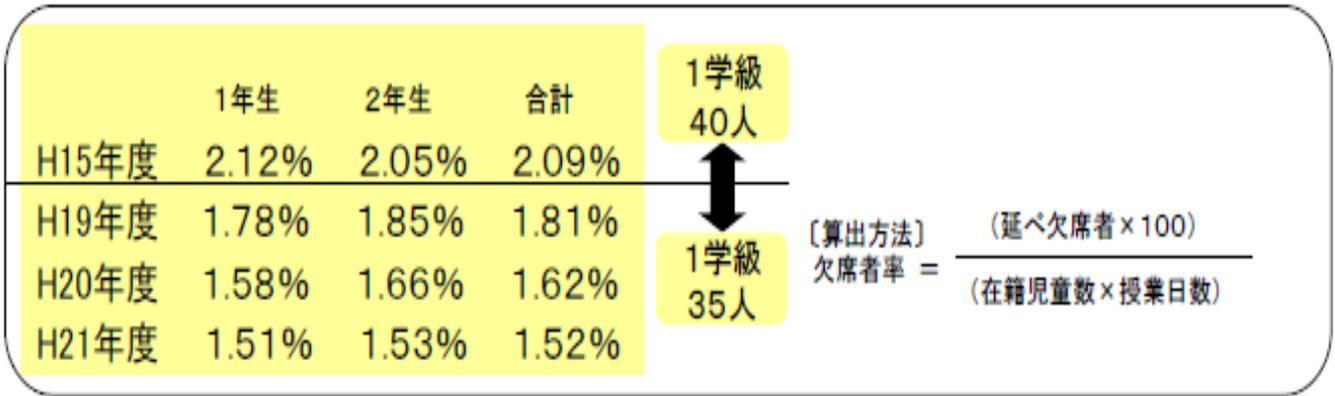
「教育山形「さんさん」プランの取り組み」【山形県教育委員会】

(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第2回)配付資料等より)

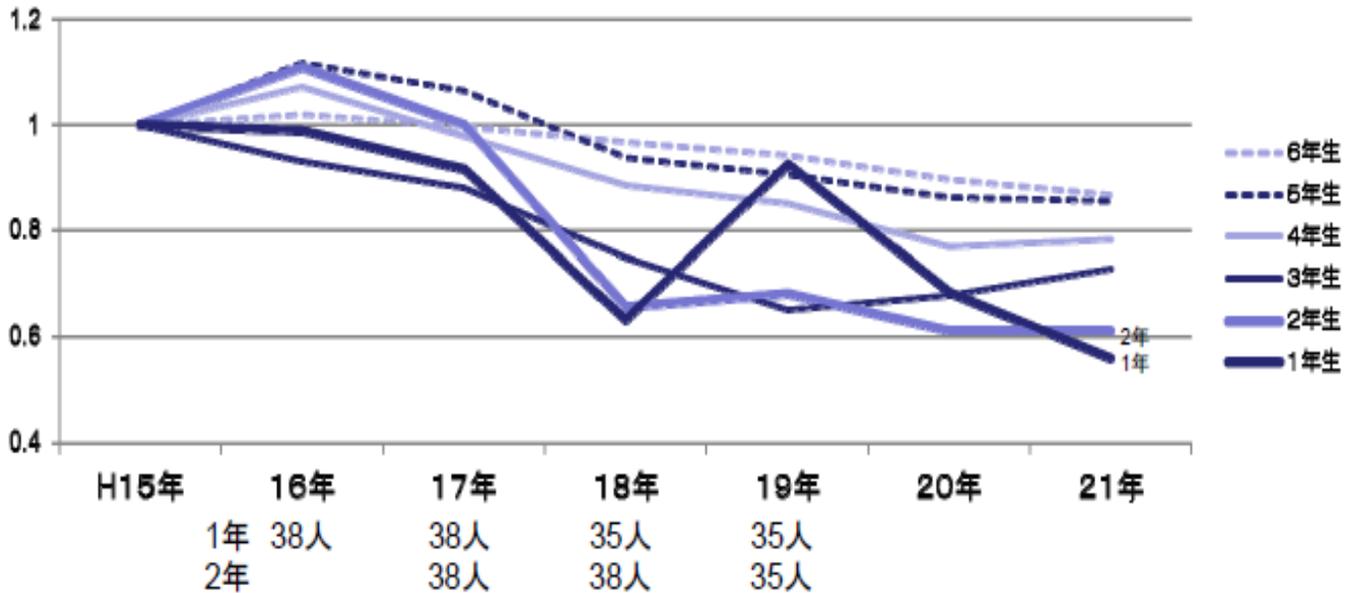
少人数学級の効果③ ～大阪府教育委員会の取組(1)～

少人数学級導入後、欠席者率が減少

1学期の欠席者率の比較 (平成15年度と21年度を比べると、欠席者が延べ18,000人減少)



2. 30日以上長期欠席者率の推移 (平成15年度を1とした場合)

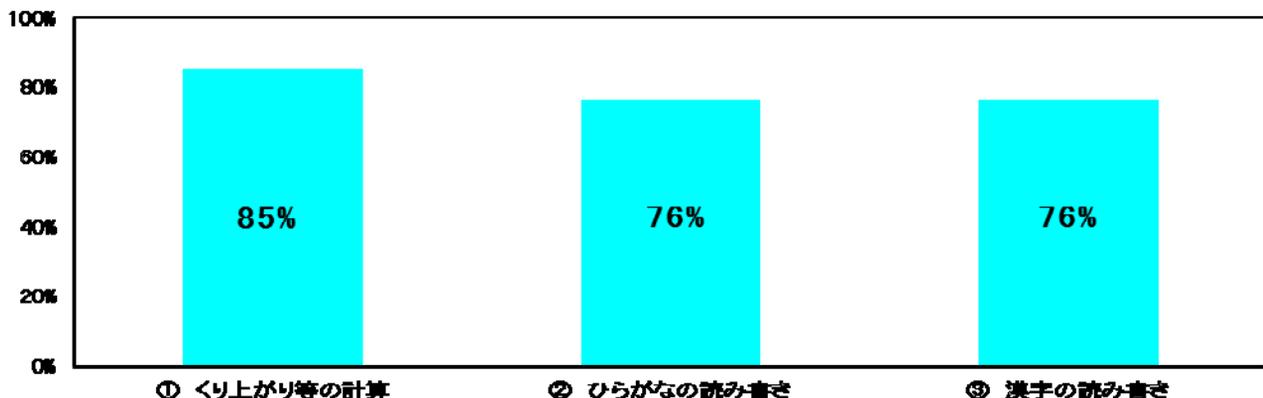


「大阪府における少人数学級編制(公立小学校)」【大阪府教育委員会】
 (公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第3回)配付資料)

少人数学級の効果③ ～大阪府教育委員会の取組(2)～

少人数学級は、計算や漢字の読み書き等の基礎学力の定着に効果

指導目標をクリアした児童が増加した学年の割合(62校)



(例) A小学校1年生の場合

	指導目標をクリアした児童数の割合	
	導入前	導入後
① くり上がり	91%	97%
② ひらがな	94%	97%
③ 漢字	80%	88%

(平成20年度 大阪府少人数学級編制効果検証より)

少人数学級について、教員・保護者からは肯定的な評価が多い

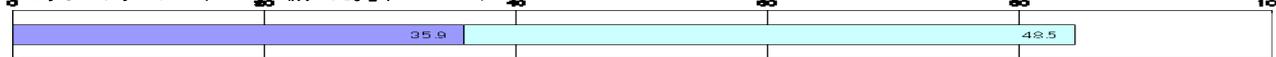
(平成22年度 大阪府少人数学級編制効果検証(対象:270校)より)

《教員の評価》

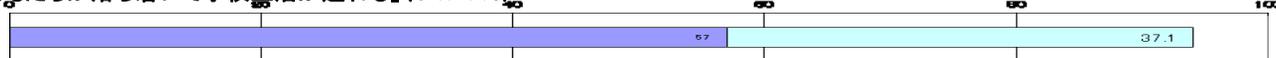
「一人ひとりの進み具合を把握しやすく、それに合わせた指導がしやすくなった。」(93.7%)



「子どもどうしのトラブル・けんかが減った。」(84.4%)



「子どもたちが落ち着いて学校生活を送れる。」(94.1%)



《保護者の評価》

「先生は、家庭連絡等きめ細かい対応をしている。」(86.0%)

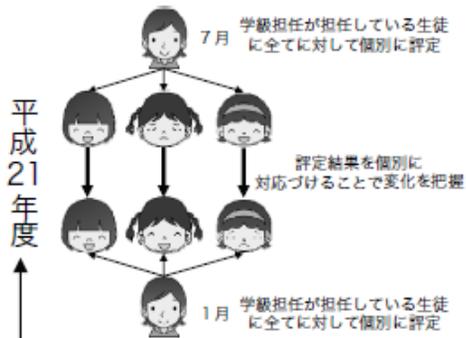


「子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている。」(92.0%)



少人数学級を導入後、学習行動が良くなった生徒の割合が高い学校が多い

調査の枠組み



- 平成21年度の2年生の状況と、平成22年度の状況を比較。
- 平成21年度調査の対象校（48校）であり、かつ平成21年度において義務標準法による試算上第2学年の学級数が2学級以上かつ学級あたりの生徒数が34名以上であり同法に即した学級編制を行った学校（40校）のうち、平成22年度に調査協力をいただいた学校から、回答方法に不備の見られた学校を除いた34校を対象。

校長が割合を報告

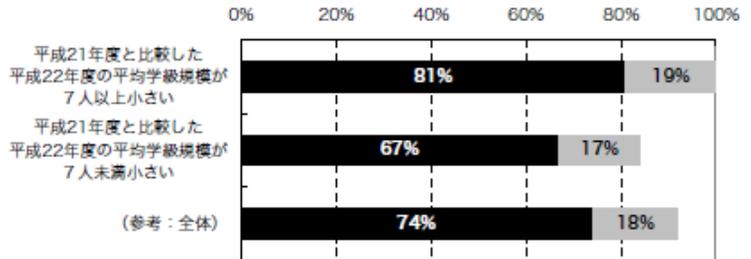


- 1学期末より2学期末の方が○になるようになった
- 1学期末と2学期末で変わらない
- 1学期末より2学期末の方が○しなくなった

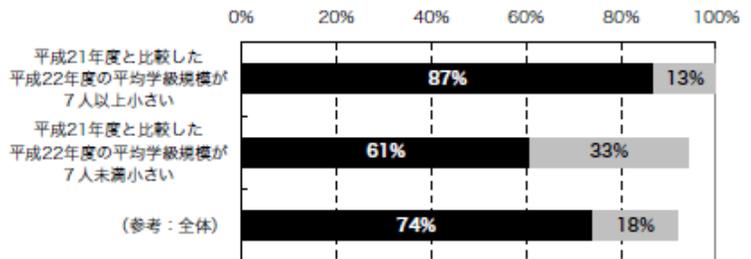
学習行動

結果

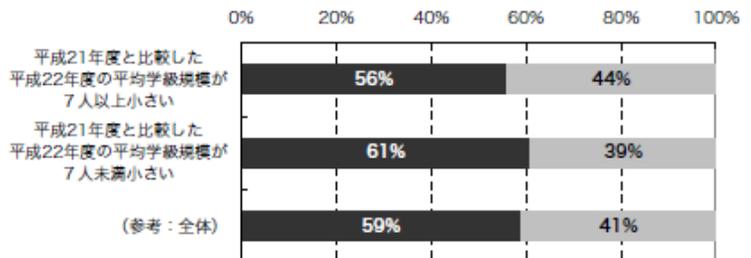
少人数学級導入後の方が「授業中集中」するようになった生徒が多いか



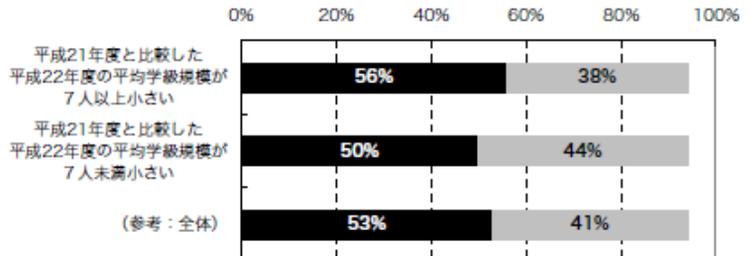
少人数学級導入後の方が「授業に積極的に参加」するようになった生徒が多いか



少人数学級導入後の方が「宿題」をするようになった生徒が多いか



少人数学級導入後の方が「宿題以外の家庭学習」をするようになった生徒が多いか
(塾や通信教育を除く)



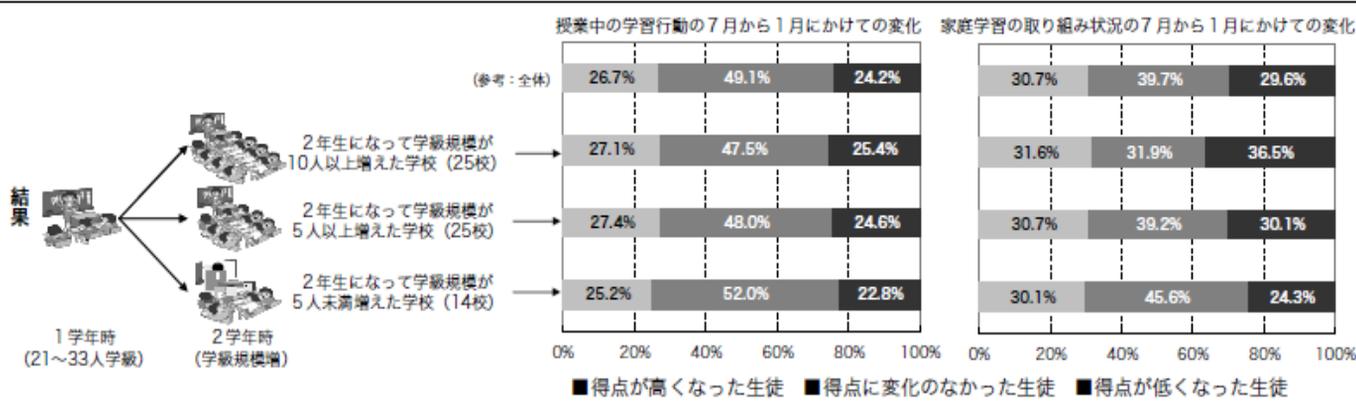
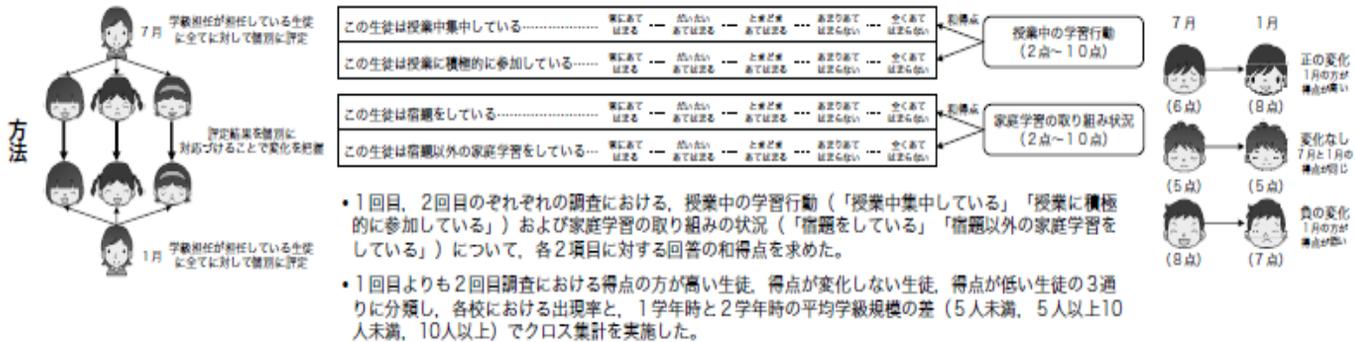
- 当該項目の内容について1学期末から2学期末にかけて向上した生徒の割合が、平成21年度と比較して平成22年度の方が5ポイント以上高い学校
- 当該項目の内容について1学期末から2学期末にかけて向上した生徒の割合に、年度間で差が見られない(差が5ポイント未満)学校

進級に伴い学級規模が大きくなると、家庭学習を始めとする生徒の学習に対する取組に悪影響を及ぼす

目的 — 第1学年時と第2学年時の学級規模の差と、第2学年1学期（第1回調査：7月）から2学期（第2回調査：12月）にかけての授業中の学習行動の変化ならびに家庭学習の取り組み状況の変化との関係を検討。

調査対象校 — ある県における中学校のうち、平成21年度第2学年の学級数が義務標準法による試算上2学級以上、かつ学級あたりの生徒数が34名以上であった48校。

調査対象生徒 — 平成21年度に実施した「学級規模が生徒の学習行動に与える影響」の調査において、2回分の調査データのある6752人。



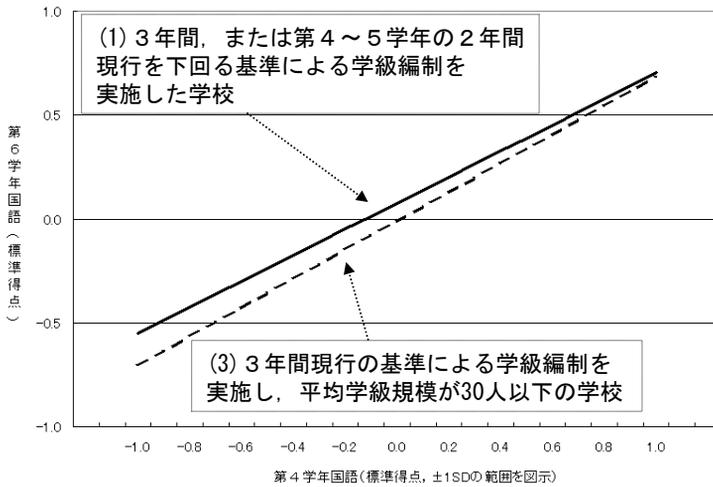
考察

- ・1学年時での学級規模より2学年時の学級規模が大きくなるほど、家庭学習の取り組み状況が負の方向に変化する生徒が多い傾向が見られる。
- ・学級規模を途中から変化（学級規模を大きく）させることは、授業中の学習行動、家庭学習の取り組み状況の両者において、好ましくない方向に変化する生徒が増えることにつながると考えられる。

少人数学級の効果⑤ ～国立教育政策研究所の研究成果(3)～

国語については、現行を下回る基準による学級編制を継続的に実施した学校に在籍することが、従前の学力が低い児童に対して補償的である。

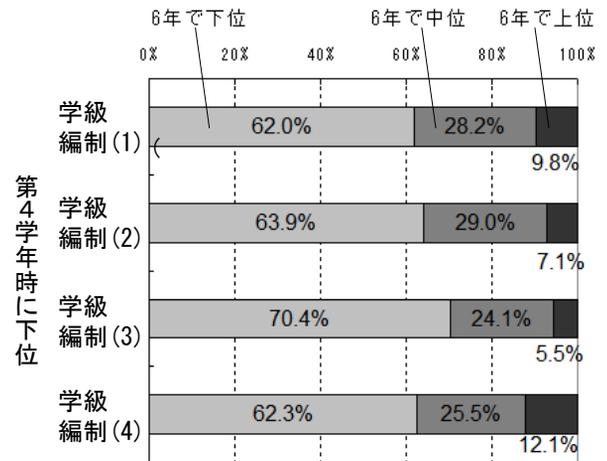
《国語の結果》



3年間、または第4～5学年の2年間現行を下回る基準による学級編制を実施した学校の方が、第4学年時の得点が第6学年時の得点に影響を与える程度が弱い。

(参考)

- (2): 3年間現行の基準による学級編制を実施し、1度以上平均学級規模が30人を超えた学校
- (4): 第3～5学年の間のいずれか1年間のみ、現行を下回る基準による学級編制を実施した学校

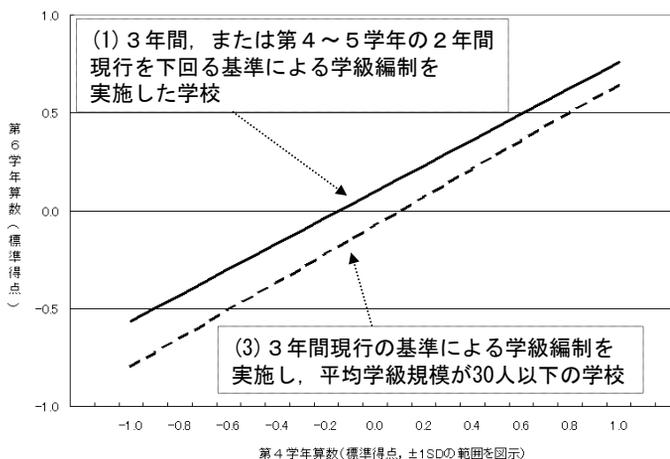


「3年間、または第4～5学年の2年間、現行を下回る基準による学級編制を実施した学校」と「3年間現行の基準による学級編制を実施し、平均学級規模が30人以下の学校」とを比較。

第4学年で下位層であった場合に第6学年でも下位層のままである割合は後者の方が高い。

算数については、従前の学力が同程度の児童でみると、現行の基準によって編制された30人以下の学級規模の学校の児童より、現行を下回る基準による学級編制を継続的に実施した学校の児童の方が、その後の学力が高い。

《算数の結果》

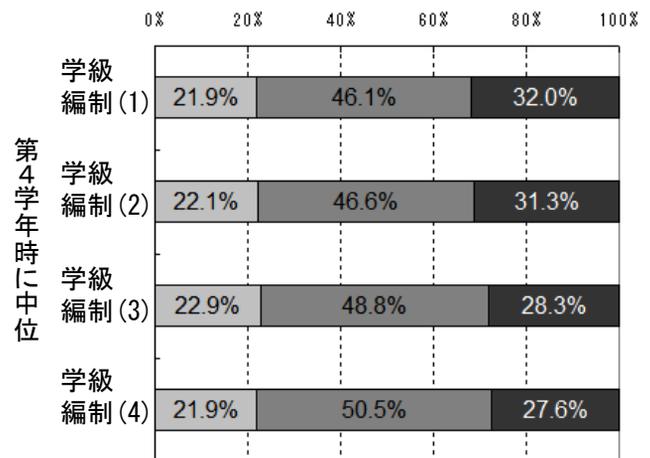


小4の学校平均が同程度の学校どうしで比較すると、小4で全体の平均値程度の得点の児童についてみると、3年間、または第4～5学年の2年間現行を下回る基準による学級編制を実施した学校の児童の方が小6での得点が高い。

「学級規模の及ぼす教育効果に関する研究」

【山森光陽氏(国立教育政策研究所主任研究官)】

(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第11回)配付資料より)



「3年間、または第4～5学年の2年間、現行を下回る基準による学級編制を実施した学校」と「3年間現行の基準による学級編制を実施し、平均学級規模が30人以下の学校」とを比較。

●第4学年のいずれの学力層においても、第6学年で下位層に入る割合は後者の方が高い。

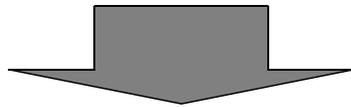
●第4学年のいずれの学力層においても、第6学年で上位層に入る割合は後者の方が低い。

6. 学級編制の弾力化等

学級編制の弾力化にかかる制度改正経緯

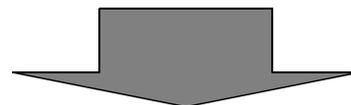
【平成13年度～】（標準法改正）

都道府県の判断により、児童生徒の実態等を考慮して、国の標準（40人）を下回る特例的な学級編制基準を設定することを可能とする。



【平成15年度～】（運用の弾力化）

都道府県の判断により、児童生徒の実態等を考慮して、特例的な場合に限らず、全県一律に国の標準（40人）を下回る一般的な学級編制基準を設定することを可能とする。



【平成16年度～】（運用の弾力化）

都道府県の判断により少人数学級を実施する場合について、関係する学校を研究指定校とすることにより、教育指導の改善に関する特別な研究が行われているものとして、加配定数を活用することを可能とする。

平成24年度において国の標準を下回る学級編制を実施する都道府県の状況について

(学年別)

編制人員 学年区分	30人	31~34人	35人	36~39人	実態に応じて実施	純計
小学校 1 学年	13	3	0	0	6	19
2 学年	12	3	35	0	7	47
3 学年	2	3	17	2	6	29
4 学年	2	2	16	2	7	28
5 学年	1	2	9	3	7	21
6 学年	1	2	10	3	7	22
中学校 1 学年	5	3	28	1	7	41
2 学年	0	3	11	1	6	21
3 学年	0	3	10	1	6	20
純計	14	6	41	4	9	47

※ 学級編制について、小学校 1 年生において35人未満、小学校 2 年生から中学校 3 年生において40人未満で実施してものを計上。

※ 全県的な措置ではなく、地域や学校の実態に応じ個別の措置を講じている県については、「実態に応じて実施」欄に計上。

※ 同一学年でも学級数等により編制人員の取扱いが異なる場合は重複計上。

※ 全県的な措置を講じている場合でも、学年 1 学級の場合には40人(小学校 1 学年は35人)標準のままとしているなどの例外措置を設けている場合もある。

(初等中等教育局財務課調べ)

平成24年度における国の標準を下回る学級編制の実施状況について

(都道府県別)

都道府県	校種	学年	下限設定	概要
北海道	小	2年	○	35人以下学級(市町村教委からの要望に基づく研究指定校方式で実施) 学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望に基づく研究指定校方式で実施)
	中	1年		
青森県	小	1～3年	○	学年2学級以上の学校で33人以下学級、小学校2年生は学年1学級の学校で35人以下学級
	中	1年		
岩手県	小	2年		35人以下学級
	中	1年		
宮城県	小	2年		35人以下学級
	中	1年		
秋田県	小	1～4年	○	学年2学級以上の学校で30人程度学級、小学校2年生は学年1学級の学校で35人以下学級 学年2学級以上の学校で30人程度学級
	中	1年		
山形県	小	1年	○	学年児童数67人以上かつ学年2学級以上の学校で18～33人学級(市町村教委からの要望) 学年1学級の学校で35人以下学級、学年児童数67人以上かつ学年2学級以上の学校で21～33人学級(市町村教委からの要望)
		2年		
		3～6年		
福島県	中	全学年		学年児童生徒数67人以上かつ学年2学級以上の学校で21～33人学級(市町村教委からの要望)
		1・2年		30人以下学級 30人程度学級(33人での学級編制を認め、34～40人の間では市町村教委が少人数指導を選択することも可能)
茨城県	小	3～6年	○	30人以下学級 30人程度学級(33人での学級編制を認め、34～40人の間では市町村教委が少人数指導を選択することも可能)
		1年		
栃木県	中	2・3年		35人以下学級 児童生徒数35人を超える学級を3学級以上有する学校で35人以下学級
		1年		
群馬県	小	2年		35人以下学級
		3・4年		
埼玉県	中	1年		30人以下学級 35人以下学級
		2年		
千葉県	小	2年	○	児童の実態を考慮した35人以下学級(市町村教委からの要望) 生徒の実態を考慮した38人以下学級(市町村教委からの要望)
		3～6年		
		1年		
東京都	中	2・3年		35人以下学級(市町村教委からの要望) 38人以下学級(市町村教委からの要望)
		1年		
神奈川県	小	2・3年		1学級の平均児童数が35人を超える学年で35人以下学級、T・T又は少人数指導を学校長が選択 1学級の平均生徒数が37人を超える学年で37人以下学級、T・T又は少人数指導を学校長が選択
		3・4年		
新潟県	小・中	2～6年		研究指定校による35人以下学級(前年度の学級数を維持する場合も対象、市町村教委からの要望) 研究指定校において35人以下学級
		全学年		
富山県	小	2年		研究指定校方式による35人以下学級又は少人数指導を、市町村教委が校長の意見を聞き選択
		1年		
石川県	小	2年	○	平均児童数が35人を超える場合に35人以下学級 平均児童生徒数が35人を超える場合に35人以下学級(学校長が選択)
		3・4年		
福井県	中	1年		35人以下学級 36人以下学級 30人以下学級 32人以下学級
		2・3年		
		1年		

都道府県	校種	学年	下限 設定	概 要
山梨県	小	1年	○	学年2学級以上で、1学級の平均児童数が30人を超える学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)
		2年		学年1学級で、35人以下学級(市町村教委からの要望)、学年2学級以上で、1学級の平均児童数が30人を超える学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)
		3・4年		学年2学級以上で、1学級の平均児童数が35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	1年		学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)
長野県	小	2～6年		35人以下学級
	中	1・2年		35人以下学級(学校及び市町村教委の判断による少人数学習集団編成(英語・数学)との選択制)
岐阜県	小	2年		35人以下学級
	中	1年		
静岡県	小	2年	○	35人以下学級
		4～6年		学年2学級以上で、1学級の平均児童数が35人を超える学校で35人以下学級(1学級の人数の下限を25人に設定)(市町教委からの要望)
	中	全学年		
愛知県	小	2年		研究指定校において35人以下学級 児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委の判断)
	中	1年		
	小・中	全学年		
三重県	小	1年	○	30人以下学級下限25人
		2年		30人以下学級下限25人、36人以上学級の解消
	中	1年		35人以下学級下限25人
	小・中	全学年		児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町教委からの要望)
滋賀県	小	2・3年		35人以下学級
		4～6年		児童の実態や教育課題を考慮し、少人数指導またはいずれか1つの学年での35人以下学級を学校長が選択
	中	1年		35人以下学級
京都府	小	全学年		30人程度の学級編制が可能となる定数を措置
	中		35人を超える学級規模の解消が可能となる定数を措置	
大阪府	小	2年		35人以下学級
兵庫県	小	2～4年		研究指定校において35人以下学級(市町教委からの要望)
奈良県	小	2年		35人以下学級(市町村教委からの要望)
	小・中	全学年		30人を超える学級で少人数学級編制を研究指定校として実施(市町村教委からの要望)
和歌山県	小	2～6年	○	研究指定校において35人以下学級。但し、3～6年において、学年2学級以下の場合は38人以下学級
	中	全学年		研究指定校において35人以下学級
鳥取県	小	1・2年		30人以下学級
		3～6年		35人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	1年		33人以下学級
		2・3年		35人以下学級(市町村教委からの要望)
島根県	小	1・2年	○	1学級当たり児童数が31人以上の学校で30人以下学級(市町村教委からの要望)
岡山県	小	2年	○	35人以下学級
		3～6年		学年3学級以上の学校で35人以下学級(市町村教委からの要望)
	中	全学年		学年3学級以上の学校で35人以下学級(3・4学級は市町村教委からの要望)
広島県	小	2年		35人以下学級
山口県	小	2～6年		35人以下学級
	中	全学年		
徳島県	小	2～4年		35人以下学級
	中	1年		
香川県	小	2・3年	○	35人以下学級
		4～6年		2学級以上の学年で、1学級平均35人を超える学校で35人以下学級(市町教委からの要望)
	中	全学年		

都道府県	校種	学年	下限 設定	概 要
愛媛県	小 中	2・3年	○	35人以下学級 児童数が概ね各学年100人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級 生徒数が概ね各学年200人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級
		4～6年		
		全学年		
高知県	小 中	1～4年 1年		研究指定校において少人数学級を実施(小1・2は30人以下学級、小3・4は35人以下学級、中1は30人以下学級)
福岡県	小 中	2～6年	○	1学級当たり児童生徒数が平均で35人を超える学年または小学校第2学年において前年度より標準学級数が減となる学校で研究指定校において少人数学級を実施(市町村教委からの要望)
		全学年		
佐賀県	小 中	2年 1年	○	1学級当たり児童生徒数が平均で35人を超える場合、35人以下学級又はT・Tを市町教委が選択
長崎県	小 中	1年		30人以下学級(教室不足等により実施できない場合を除く)
		2・6年		35人以下学級(教室不足等により実施できない場合を除く)
		1年		
熊本県	小	2年		35人以下学級
大分県	小 中	1・2年	○	30人以下学級(小1は18人下限、小2・中1は20人下限)
		1年		
宮崎県	小 中 小・中	1・2年	○	学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
		1年		35人以下学級
		全学年		児童生徒の実態を考慮した少人数学級(市町村教委からの要望)
鹿児島県	小 中	1・2年	○	学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
		1年		生徒数36人以上の学級を2学級以上有する学校のうち研究指定校において35人以下学級
沖縄県	小	1年	○	児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で30人以下学級(下限25人)
		2年		児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で30人以下学級(下限25人)及び35人以下学級
		3年		児童の実態を考慮して特に必要があると認められる学校で35人以下学級

※平成24年度において、学級編制の下限を設定(学年単学級の場合、36人以上学級のままとする県を含む。)しているのは、21県。

「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の検討のための調査※」

※平成24年2月、文部科学省から都道府県教育委員会に対し調査を実施。

I 少人数学級、少人数指導に関する取組状況等について

少人数学級への取組状況（別紙1のとおり）

少人数指導への取組状況（別紙2のとおり）

少人数学級・少人数指導の導入に当たり実施計画を策定した県

宮城、秋田、山形、福島、群馬、東京、新潟、福井、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、鳥取、島根、岡山、高知、佐賀、熊本（20県）

少人数学級・少人数指導の効果検証状況（別紙3のとおり）

少人数学級・少人数指導等の実施による授業形態の変化

- ICT活用による双方向・協働型の学びの取組実施：1県（徳島）
- 知能・技能を活用した学習活動の充実：6県（富山、福井、長野、静岡、愛知、高知）
- 教科を横断した課題解決的な学習の充実：4県（富山、福井、静岡、高知）

II 学級編制に関する市町村教育委員会との事前協議制の廃止の評価について

（別紙4のとおり）

Ⅲ 今後の計画のあり方について

国の改善計画がないことによる弊害

- 安定的・計画的な採用計画の策定等が困難：35県
(北海道、青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、富山、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、島根、山口、徳島、香川、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)
- 財政当局に対する必要性の説明が困難：5県
(宮城、神奈川、福井、静岡、広島)
- 県単独による財政負担は困難：3県
(秋田、新潟、鳥取)
- 教室の確保が困難：1県
(東京)

<改善計画に対する要望>

各県の個別事情を踏まえた教育課題への対応

- 生活困窮世帯の児童生徒への支援：11県
(北海道、岩手、宮城、栃木、群馬、東京、京都、大阪、岡山、福岡、沖縄)
- 外国人児童生徒への支援：9県
(栃木、群馬、東京、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、沖縄)
- 小規模中学校における免許外教員の解消：5県
(北海道、新潟、福井、兵庫、奈良)
- 学校統廃合にかかる教職員定数の激変緩和措置：3県
(秋田、三重、香川)

特別支援教育への対応

○通級指導のための加配定数増：23県

（青森、宮城、千葉、新潟、福井、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、大阪、兵庫、鳥取、岡山、徳島、香川、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄）

○特別支援学級の標準引下げ：13県

（北海道、青森、栃木、埼玉、山梨、静岡、三重、大阪、奈良、島根、山口、熊本、鹿児島）

○特別支援教育コーディネーターのための加配定数増：5県

（山形、埼玉、兵庫、宮崎、沖縄）

○看護師、支援員等スタッフの充実：6県

（山形、愛知、滋賀、大阪、兵庫、熊本）

○通級指導についても学級としてとらえ、基礎定数による措置が必要（東京）、特別支援学校の児童・生徒数等に応じた定数改善（東京）、知的障害と自閉症を重複障害として教員配置してほしい（徳島）

国の標準を下回る少人数学級の実施状況

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
北海道		小1(35)(モデル校)	小1～小2(35)(モデル校・市町村教委要望)	小1(35)本格実施(市町村教委要望)	小1～小2(35)(市町村教委要望)	小1～小2、中1(35)(市町村教委要望)					小2、中1(35)(市町村教委要望)
青森県		小1(33)、中1(34)	小1～小2、中1(33)								小1～小3、中1(33)
岩手県				小中全学年(研究指定校)		小1(35)小2(35)研究指定校	小1～小2(35)		小1～小2(35)、中1(35)市町村教委要望		小2(35)、中1(35)市町村教委要望
宮城県				小1～小2(35)			小1～小2、中1(35)				小2、中1(35)
秋田県	小1～小2(30)	小1～小2、中1(30)									小1～小3、中1(30)
山形県	特別の事情がある場合実施	小1～小3(21～33)	小1～小5(21～33)(市町村教委要望)	小全学年(21～33)(市町村教委要望)	小全学年、中1(21～33)(市町村教委要望)				小全学年、中1～中2(21～33)(市町村教委要望)		小1(18～33)、小2～小6、中1～中3(21～33)(市町村教委要望)
福島県		小1、中1(30)	小1～小2、中1(30)		小3～小6中2～3(30人程度)						
茨城県		小1(35)	小1～小2(35)							小1～小4、中1(35)	小2～小4、中1(35)
栃木県			中1(35)		中全学年(35)						
群馬県			小1(30)		小1～小2(30)				小1～小2(30)、小3～小4(35)		小1～小2(30)、小3～小4、中1(35)
埼玉県		小1～小2、中1(38)		小1(35)小2、中1(38)(市町村教委要望)	小1～小2(35)、中1(38)(市町村教委要望)						小2(35)、中1(38)(市町村教委要望)
千葉県	特別の事情がある場合実施	小1～小2(38)			小1～小2、中1(38)	小1～小6(38)、中1(38)	小1～小2(36)、小3～小6(38)、中1～中3(38)	小1～小2(36)、小3～小6(38)、中1(36)、中2～中3(38)		小1(35)、小2(36)、小3～小6(38)、中1(36)、中2～中3(38)(市町村教委要望)	小2(35)、小3～小6(38)、中1(36)、中2～中3(38)(市町村教委要望)
東京都										小1、中1(39)	小2(39)、中1(38)
神奈川県				小1(35)(研究指定校)	小1～小2(35)(研究指定校)		小1～小2、中1(35)(研究指定校)	小中全学年(35)(研究指定校)			小2～小6、中全学年(35)(研究指定校)
新潟県	小1～小2(32)		小1～小2(32)(市町村教委要望)								
富山県				小1(35)(研究指定校)	小1～小2(35)(研究指定校)		小1～小2(35)(研究指定校)		小1～小2、中1(35)(研究指定校)		小2、中1(35)(研究指定校)
石川県					小1～小2(35)	小1～小2、中1(35)					小2～小4、中1(35)
福井県				小6(39)、中1(37)、中2～中3(39)	小6(38)、中1(35)、中2～中3(38)	小6(37)、中1(32)、中2～中3(37)	小6(36)、中1(30)、中2～中3(36)	小5～小6(36)、中1(30)、中2～中3(35)	小5～小6(36)、中1(30)、中2～中3(34)	小5～小6(36)、中1(30)、中2～中3(33)	小5～小6(36)、中1(30)、中2～中3(32)
山梨県				小1(30)(市町村教委要望)	小1～小2(30)(市町村教委要望)			小1～小2(30)、中1(35)(市町村教委要望)			小1～小2(30)、小3、中1(35)(市町村教委要望)
長野県		小1(35)	小1～小3(35)	小1～小3(35)、小4～小6(35)市町村教委要望	小1～小4(35)、小5～小6(35)市町村教委要望				小全学年(35)		小2～小6、中1(35)
岐阜県					小1(35)	小1～小2(35)					小2、中1(35)
静岡県				中1(35)(市町村教委要望)					中1～中2(35)(市町村教委要望)	小6、中全学年(35)(市町村教委要望)	小5～小6、中全学年(35)(市町村教委要望)
愛知県			特別の事情がある場合実施	小1(35)(研究指定校)				小1～小2(35)(研究指定校)	小1～小2、中1(35)(研究指定校)		小2、中1(35)(研究指定校)
三重県			小1(30)下限25)	小1～小2(30)下限25)	小1～小2(30)下限25)、中1(35)下限25)	中1(35)下限25)他学年等への振替可)					

国の標準を下回る少人数学級の実施状況

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
滋賀県			小1、中1(35)			小全学年、 中1(35)					小2～小6、 中1(35)
京都府	特別の事情が ある場合実施							小全学年(30)			中全学年 (35)
大阪府	特別の事情が ある場合実施			小1(38)	小1～小2(38)	小1(35)、 小2(38)	小1～小2(35)				小2(35)
兵庫県	特別の事情が ある場合実施			小1(35)(研究 指定校)		小1～小2(35) (研究指定校)	小1～小3(35) (研究指定校)	小1～小4(35) (研究指定校)			小2～小4(35) (研究指定校)
奈良県		特別の事情が ある場合実施		特別の事情が ある場合実施	小1～小3、 中1(研究指定 校)					小全学年、中 全学年(研究 指定校)	
和歌山県			小1(35or38)	小1～小2 (35or38)、 中1(35)(研究 指定校)	小1～小4 (35or38)、 中1～中2(35) (研究指定校)	小全学年 (35or38)、 中全学年(35) (研究指定校)					小2～小6 (35or38)、中全 学年(35)(研究 指定校)
鳥取県		小1～小2(30)	小1～小2(30)、 中1(30)(市町村 教委要望)	小1～小2、中1 (30)(市町村教 委要望)	小1～小2(30)、 中1(33)(市町 村教委要望)						
島根県			小1(30)(市町 村教委要望)	小1～小2(30) (市町村教委要 望)							
岡山県		中1(35)		中1～中2(35) (市町村教委要 望)	小6、中全学年 (35)(小6、中1 は市町村教委 要望)	小6、中全学年 (35)(小6、中1 ～中2は市町村 教委要望)	小6、中全学年 (35)(市町村教 委要望)	小5～小6、中全 学年(35)(市町 村教委要望)			
広島県	小1(35)(3学級 以上)	小1～小2(35) (3学級以上)									小2(35)(3学級 以上)
山口県		中1(35)		中全学年(35) (中2～中3は市 町村教委要望)	小1(35)、 中全学年(35) (小1、中2～中3 は市町村教委 要望)	小1～小2(35)、 中全学年(35) (小1～2、中2～ 中3は市町村教 委要望)	小全学年、 中全学年(35) (小全学年、中2 ～中3は市町村 教委要望)		小全学年、 中全学年(35) (小3～小6、中2 ～中3は市町村 教委要望)	小全学年、中 全学年(35) (小5～小6、中2 ～中3は市町村 教委要望)	小2～小6、 中全学年 (35)
徳島県			小1(35)	小1～小2(35)				小1～小2、 中1(35)			小2～小3、 中1(35)
香川県						中全学年(35) (市町村教委要 望)			小6、中全学年 (35)(市町村教 委要望)		小2(35)、小3～ 小6、中全学年 (35)(市町村教 委要望)
愛媛県	小1、中1(35)	小1～小2、 中1～中2(35)	小1～小3、 中全学年(35)			小1～小4、 中全学年(35)	小1～小5、 中全学年(35)	小全学年、 中全学年(35)			小2～小6、 中全学年(35)
高知県				小1～小2、中1 (研究指定校)	小1～小2、 中1～中2(研 究指定校)	小1～小3、 中全学年(研究 指定校)	小1～小4、 中全学年(研究 指定校)		小1～小2、 中1、中3(30)、 小3～小4(35) (研究指定校)	小1～小2、 中1(30)、 小3～小4(35) (研究指定校)	
福岡県				小1～小2(35) (研究指定校)		小全学年(35) (研究指定校)		小全学年、 中1(35)(研究 指定校)			小2～小6、中 全学年(35) (研究指定校)
佐賀県					小1～小2(35)				小1～小2、 中1(35)		小2、中1(35)
長崎県				小1、中1(研究 指定校)		小1(30)、 小6、中1(35)	小1(30)、 小2、小6、中1 (35)				
熊本県			小1(35)	小1～小2(35)							小2(35)
大分県				小1(30)		小1～小2(30)		小1～小2、 中1(30)			
宮崎県		小1(30)		小1～小2(30)			小1～小2(30) (市町村教委要 望)	小1～小2(30)、 中1(30or35・モ デル校)		小1～小2(30)、 中1(35)	
鹿児島県	小1(35)			小1～小2(35)、 中1(35・研究指 定校)	小1(30)、小2 (35)、中1(35・ 研究指定校)	小1～小2(30)、 中1(35・研究指 定校)					
沖縄県		小1(35)(3学級以 上で平均児童数 36人以上対象)	小1(35)(3学級以 上で平均児童数 36人以上対象)	小1～小2(35)(3 学級以上で平均 児童数36人以上 対象)	小1～小2(35)			小1(30or35)、 小2(35)	小1～小2 (30or35)		小1(30)、小2 (30or35)
合計	10府県	22道府県	30道府県	42道府県	45道府県	46道府県	46道府県	46道府県	46道府県	47都道府県	47都道府県

※ 一部学校個別の実態に応じて実施している場合を含む。

少人数指導に関する取組状況

<別紙2>

		①取組を行っている学年			②取組を行っている教科			③取組を行っている指導形態				④学習集団の人数			
		小中全学年	小(実施学年)	中(実施学年)	3教科	5教科	その他 (実施教科)	T・T	習熟度別	習熟度別以外	混合	30人程度	20人程度	15人以下	教科等により様々
1	北海道	○			○						○				○
2	青森		少人数学級編制を実施していない学年を基本としているが、各学校の実態に応じて、各学校の判断で実施。				各学校の判断で実施。 主に小:算・国・理、中:数・英				○				○
3	岩手	○			○						○				○
4	宮城		3～6年	2～3年	○						○		○		
5	秋田	○			○ (原則)						○				○
6	山形	○				○					○				○
7	福島		3～6年	2～3年		○					○				○
8	茨城	○					市町村の裁量で実施				○				○
9	栃木	○					主に小:算・国・理、中:英・国・数	○	○	○	○				○
10	群馬		5年～6年	2～3年			小:算 中:数				○	○			
11	埼玉	○				○					○				○
12	千葉	○					教科を限定せず、全教科で実施	○	○	○	○				○
13	東京	○				○					○				○
14	神奈川	○			○		※中で外国語、数学の次に多いのは理科	○	○	○					○
15	新潟		3～6年	1～3年	○			○	○						○
16	富山		3～6年	1～3年	○			○	○	○			○		
17	石川		3～6年	1～3年			小:算・理 中:英・数・理				○				○
18	福井		3～6年		○			○		○(同一学級分割)				○	
19	山梨		3～6年	1～3年	○			○					○		
20	長野		3～6年	1～3年			小:算 中:数・英				○		○		
21	岐阜	○					小:算 中:数・英				○				○
22	静岡	○					小:算・国・理・総合 中:英・数・国・理・総合	○	○	○	○		○		
23	愛知	○					全ての教科を対象とし、実施教科は 学校長が決定				○				○
24	三重	○			○						○				○
25	滋賀	○					小:国・算・理・社・体・生活 中:数・理・外国語				○		○		
26	京都	○			○						○				○
27	大阪		3～6年	1～3年			小:国・算 中:国・数・英				○				○
28	兵庫	○			○			○(小・主に低学年)		○(小・主に中・高学年及び中)				○	
29	奈良	○				○		○	○	○	○		○		
30	和歌山	○				○		○	○	○	○		○		
31	鳥取	○				○					○				○
32	島根	○				○		○	○	○					○
33	岡山	○			○			○			○				○
34	広島	○				○		○	○						○

少人数指導に関する取組状況

<別紙2>

	①取組を行っている学年			②取組を行っている教科			③取組を行っている指導形態				④学習集団の人数				
	小中全学年	小(実施学年)	中(実施学年)	3教科	5教科	その他 (実施教科)	T・T	習熟度別	習熟度別以外	混合	30人程度	20人程度	15人以下	教科等により様々	
35	山口	3～6年	1～3年			小:国・算・理 中:国・数・英・理				○				○	
36	徳島	○			○					○				○	
37	香川	○			○		○	○	○					○	
38	愛媛		主に4～6年	1～3年	○ (特に小: 算、中:数 が多い)		○					○			
39	高知		3～6年	1～3年		週20時間の半分以上の時間を 主要教科で実施している。				○				○	
40	福岡	○				教科の指定は行っていない	○	○	○					○	
41	佐賀	○			○					○				○	
42	長崎	○			○					○				○	
43	熊本	○				TT→教科の指定なし 少人数指導→小:算・国・理 中:英・数・理(適切な要望があれば 国語まで拡大)	○	○	○					○	
44	大分	○								○				○	
45	宮崎		3～6年	1～3年	○(小)	○(中)			○	○				○	
46	鹿児島		主に3～6 年	1～3年	○		○	○						○	
47	沖縄		3～6年	1～3年	○					○				○	
	○の計	30	17	15	19	13	17	18	16	14	33	3	9	0	35

※ 3教科:(小)算数・国語・理科、(中)英語・数学・国語
 5教科:(小)算数・国語・理科・社会・生活、(中)英語・数学・国語・理科・社会

少人数学級・少人数指導の効果検証への取組状況

都道府県名	効果検証への取組状況
北海道	35人学級実施校（小2、中1）に対する聴き取り調査（事業実施報告書による調査）
青森	小3への33人学級拡充に対する校長、学級担任・保護者へのアンケート調査
岩手	少人数学級・少人数指導の実施に対する学校長・市町村教育委員会へのアンケート調査
秋田	「全国学力・学習状況調査」等の結果の分析
山形	少人数学級実施校に対する教員、保護者、児童生徒へのアンケート調査
福島	平成21年県開催の「少人数教育関係者会議」概要
茨城	少人数学級（小1）、少人数指導の実施に対する教員、保護者、児童生徒へのアンケート調査
栃木	少人数学級（小1、中学校）に対する市町村教育委員会、学校長、学級担任、保護者へのアンケート調査
群馬	少人数学級（小1～4、中1）及び少人数指導（小5・6、中2・3）に対するアンケート調査
千葉	少人数学級実施研究指定校に対する聴き取り調査（研究成果報告書による調査）
東京	小1プロブレム・中1ギャップにかかる校長へのアンケート調査
新潟	32人学級実施校（小1・2）、少人数指導の実施に対する聴き取り調査（研究結果報告書による調査）
石川	35人学級、少人数指導の実施に対する聴き取り調査（事業実施報告書による調査）及びアンケート調査
福井	少人数学級・少人数指導の実施に対する学校長、児童生徒、保護者へのアンケート調査
山梨	小3への35人学級拡充に対する学校長、学級担任・保護者へのアンケート調査
長野	中1への35人学級拡充に対する教科指導、生徒指導（欠席者数）等に関する分析
岐阜	少人数学級（中1）の実施に対する担任教員、生徒、保護者へのアンケート調査及び聴き取り
静岡	少人数学級の実施に対する校長、学級担任、児童生徒、保護者へのアンケート調査

都道府県名	効果検証への取組状況
愛知	少人数学級の実施に対する学校へのアンケート調査
三重	少人数学級実施研究指定校に対する聴き取り調査（研究成果報告書による調査）
滋賀	少人数学級の実施に対する校長、児童生徒、保護者へのアンケート調査
京都	35人学級（小1）の実施に対する学校へのアンケート調査
大阪	35人学級（小1・2）の実施に対する学校へのアンケート調査 少人数指導の実施に対する教員、児童生徒、保護者へのアンケート調査
兵庫	少人数学級・少人数学指導の実施に対する学校へのアンケート調査
奈良	少人数学級の実施に対する学校へのアンケート調査
和歌山	少人数学級実施校、少人数指導の実施に対する聴き取り調査（加配教員活用状況調査による調査）
鳥取	30人学級（小1・2）の実施に対する教職員・保護者へのアンケート調査
島根	少人数学級・少人数学指導の実施に対する学校、保護者へのアンケート調査
岡山	35人学級実施（小1）に対する市町村教育委員会への聴き取り調査
広島	少人数指導実施校に関する「基礎・基本定着状況調査」結果の分析
山口	35人学級実施（小6（小5未実施校））に対する児童へのアンケート調査 少人数指導の実施に対する学校へのアンケート調査
徳島	平成23年県開催の「少人数等の指導方法の工夫改善実施校連絡協議会」概要
香川	少人数学級の実施に対する学校長へのアンケート調査
福岡	35人学級（小1）の実施に対する校長、担任教員へのアンケート調査
佐賀	少人数学級・少人数学指導の実施に対する学校への聴き取り調査（学校評価書による調査）及びアンケート調査
長崎	少人数学級実施研究指定校に対する教職員、児童生徒、保護者へのアンケート調査
大分	少人数学級実施学年に関する「基礎・基本定着状況調査」結果の分析
宮崎	少人数学級（小1・2、中1）の実施に対する学校へのアンケート調査
鹿児島	30人学級（小1・2）の実施に対する校長へのアンケート調査

学級編制に関する市町村教育委員会との 事前協議制の廃止の評価

市町村からの要望、申請内容等の変化

○基本的に変化がないという県が多いものの、市町村において地域や学校の実態に応じた学級編制を行っていかこうとする意識の浸透が見られる。

(都道府県からの回答の例)

- ・「柔軟な学級編制が可能となったことにより、市町村教委は地域や学校の実情に応じて学級編制ができるメリットを評価している・・・」(秋田)
- ・「・・・市町村教委がこれまで以上に主体的に学校を指導・管理しようとする態度が生まれてきたように感じられる。」(新潟)
- ・「地域や学校の実態に応じて、市町村が独自で学級を編制する体制を整えるために、県教育委員会にアドバイスを求めるなど、市町村の主体性がみられるようになった。」(岐阜)
- ・「・・・各市町村の自覚が増し、学級編制を工夫しようとする取組が活発に議論されるようになった。」(岡山)

都道府県の方針と異なる学級編制上の工夫

- 既存の教職員定数の活用や市町村費での教員任用により、都道府県の学級編制基準より少ない人数で学級編制を実施する市町村がある。(北海道、青森、宮城、石川、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、奈良、鳥取、岡山、高知、熊本、沖縄)
- 県の配当基準内の教職員定数を活用すること等により、複式学級の解消や教育環境の向上に取り組む市町村がある。(宮城、秋田、栃木、兵庫、鳥取、岡山、高知、佐賀、沖縄)
- 児童生徒の実態等を踏まえて都道府県の学級編制基準より上回る人数で学級編制を実施する市町村や学校がある。(栃木、福井)
- 平成24年度から市町村が少人数学級や少人数指導などを選択して実施できるようにする。(茨城)
- 児童生徒の年度途中の減により進級時に学級減となる場合に、従来の学級数を維持する予定の市町村がある。(山梨)
- 基礎定数の配置方法を工夫することにより、特別支援学級の少人数化を検討している市町村がある。(広島)

学級編制の弾力化の取組① ～静岡県教育委員会の例(1)～

◎静岡式35人学級編制について

2学級以上、かつ1学級の平均人数が35人を超える場合には、1学級35人以下(下限25人)の学級を編制することができる。

1. 段階的に拡充

平成25年度を目途に全学年で実施

2. 学級編制の選択が可能

学校の実情に応じて40人学級編制も可能

3. 学級編制の下限を設定

25人を下回る学級は編制しない

○静岡式35人学級編制実施計画(H22策定)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
拡充 学年	小1 中1・2	小2 小6・中3	小5	小4	小3
国			小1 35人学級	小2 35人学級	

○静岡式35人学級編制の選択状況

平成22年度

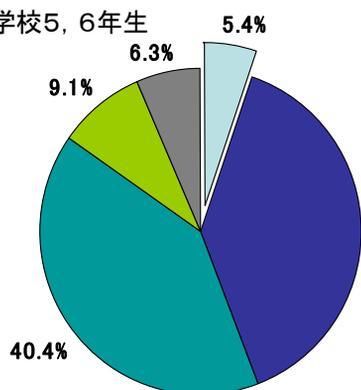
	35人	40人
小5		
小6	84%	16%
中1	92%	8%
中2	89%	11%
中3	87%	13%

平成23年度

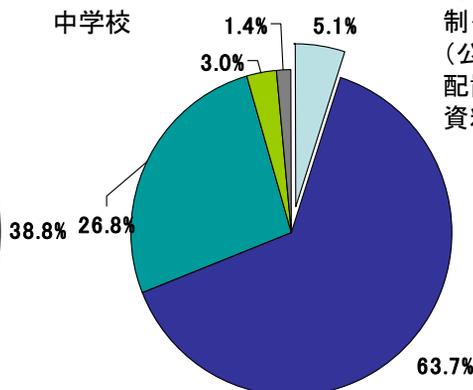
	35人	40人
小5	87%	13%
小6	92%	8%
中1	90%	10%
中2	93%	7%
中3	87%	13%

○静岡県の学級編制の状況

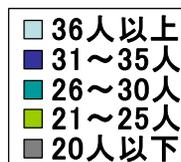
小学校5, 6年生



中学校



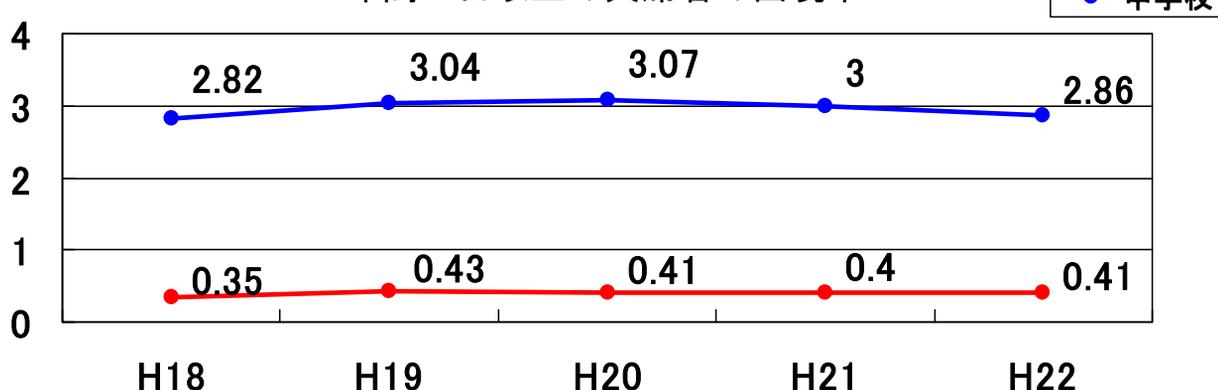
「少人数学級編制の推進～静岡式35人学級編制～」【静岡県教育委員会】
(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第10回)配付資料より)



学級編制の弾力化の取組① ～静岡県教育委員会の例(2)～

中学校は、平成21年度からの静岡式35人学級編制の拡充以降、不登校が減少傾向。

年間30日以上欠席者の出現率



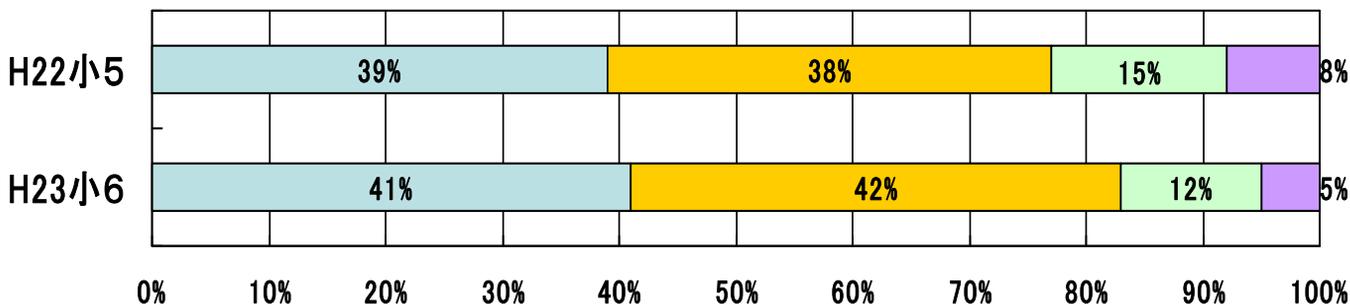
少人数学級に在籍した児童・学級担任・保護者は、少人数学級に在籍していなかった時よりも、学習環境や指導体制等の面で高い評価をしている。

《児童に対する調査》

1 とてもそう思う 2 そう思う 3 あまり思わない 4 まったく思わない

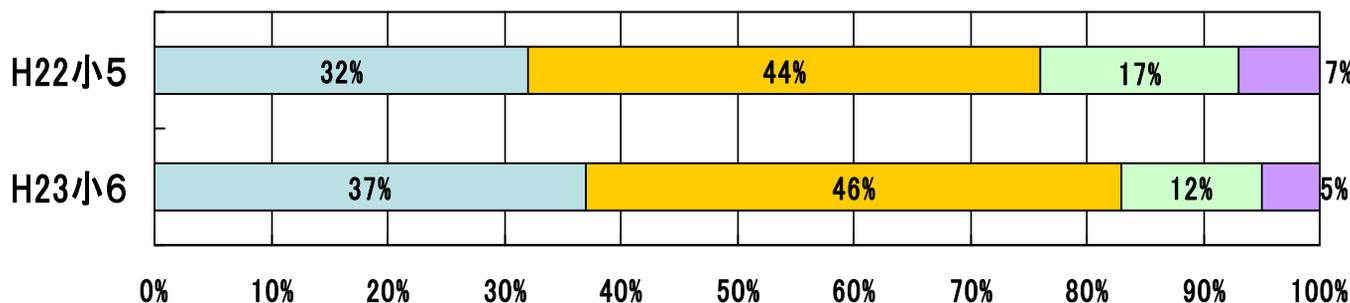
全体的に授業は楽しいと思う

1 2 3 4



学級の雰囲気はよいと思う

1 2 3 4



※県内の全小学校(778校)を対象に行った意識調査では、平成22年度に36人以上学級に在籍し、その1年後、平成23年度には35人以下学級に在籍していた児童について、「先生は丁寧に答えてくれる」「全体的に授業は楽しいと思う」「学級の雰囲気はよいと思う」いずれの項目についても、5年生時よりも6年生時で肯定的な回答をする児童の割合が増加しているとの結果が得られている。

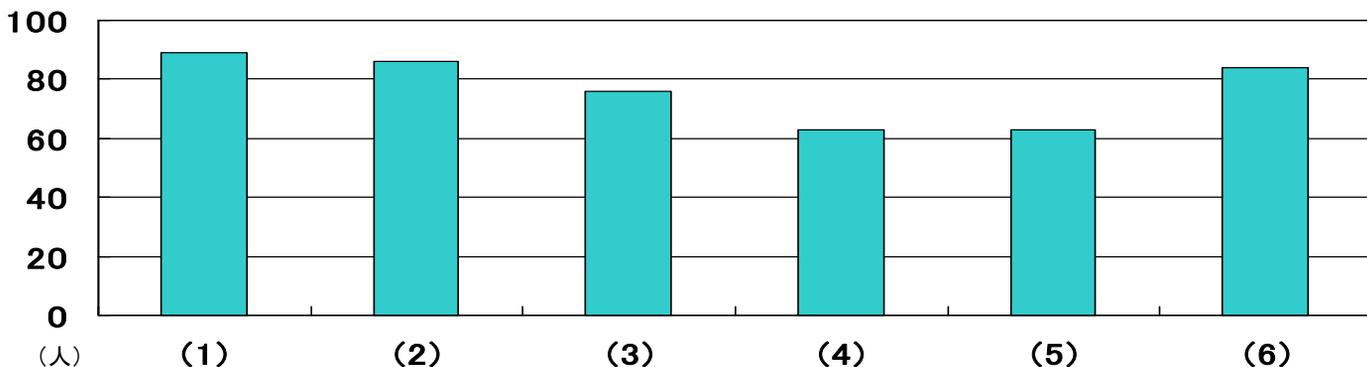
「少人数学級編制の推進～静岡式35人学級編制～」【静岡県教育委員会】

(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第10回)配付資料より)

学級編制の弾力化の取組① ～静岡県教育委員会の例(3)～

《学級担任に対する調査》

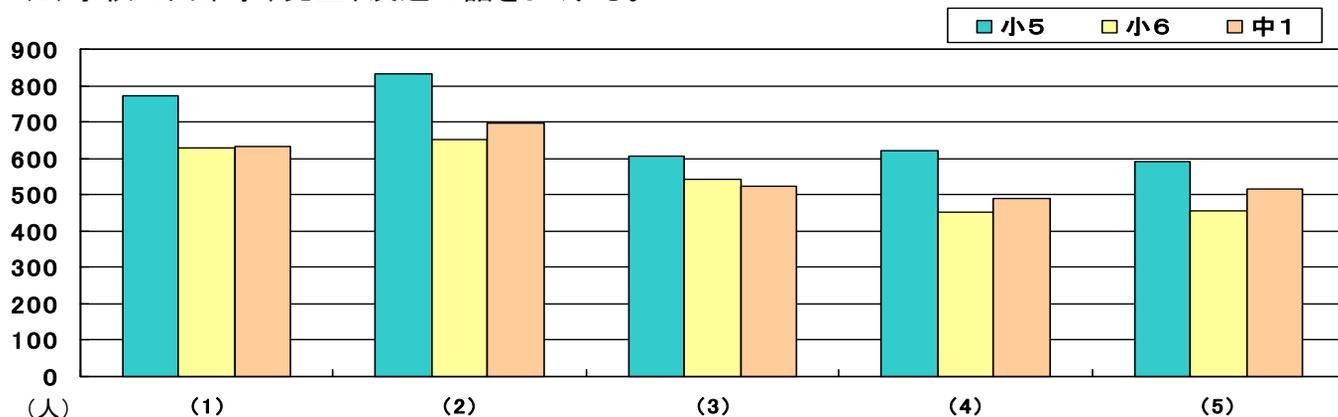
- (1) 学習面でも生活面でも、一人一人にきめ細かな対応が可能になった。
- (2) 児童の生活の様子が把握しやすく、不登校傾向や問題行動等のある児童にも早めの対応できた。
- (3) 担任の事務処理等の負担が軽減され、児童に関わる時間が増えた。
- (4) 授業において児童一人一人の活躍する場面が増え、授業に活気が生まれてきた。
- (5) 授業以外の活動において児童一人一人の活躍する場面が増え、学級に活気が生まれてきた。
- (6) 教室内のスペースにゆとりが生まれ、環境整備がしやすく落ち着いた学校生活を送れた。



※学級担任に対する調査でも、少人数学級の成果として、**きめ細かな対応が可能**になった点や、事務処理等の負担が軽減され、**児童に関わる時間が増えた**点、**教室内のスペースにゆとり**が生まれ、環境整備がしやすく落ち着いた学校生活を送れた点などが挙げられている。

《保護者に対する調査》

- (1) 教室にゆとりがあり、落ち着いた雰囲気の中で生活できる。
- (2) 教師の目が一人一人に行き届くため、細かい指導や支援が行われる。
- (3) 教師と子どものコミュニケーションがとりやすくなる。
- (4) 学校が楽しいと言っている。
- (5) 学校の出来事、先生、友達の話をよくする。



※保護者に対する調査においては、**小中学校の保護者ともに、少人数学級を肯定的に評価**しており、その成果として、**教室にゆとり**があり、落ち着いた雰囲気の中で生活できる点、**教師の目が一人一人に行き届く**ため、細かい指導や支援が行われる点、**学校が楽しい**と言っている点などが挙げられている。

学級編制の弾力化の取組② ～長崎県教育委員会の例(1)～

1. 少人数学級編制の基準(平成18年度～)

児童生徒一人ひとりに目が行き届く教育を推進し、子どもたちが抱える様々な問題にきめ細かく対応するため、特定の学年で少人数学級編制を実施する。

校種	学年	基準	ねらい
小学校	1年	30人	幼・保とほぼ同規模で小学校に接続
	2年	35人	段階的にやや大きな規模の学級に編制
	3年	40人	切磋琢磨する中で学力と社会性を育成
	4年	40人	
	5年	40人	
	6年	35人	思春期前期や中学校生活に対応
中学校	1年	35人	切磋琢磨する中で学力と社会性を育成
	2年	40人	
	3年	40人	

2. 長崎県の学級編制の実態(平成23年5月)

(1) 1学級あたりの児童生徒数(特別支援学級除く。)

・小学校 24.1人 ・中学校 30.4人

(2) 30(35)人以下学級の割合

・小学校 75.5(92.4)% ・中学校 43.1(77.0)%

(3) 少人数学級及び少人数指導の状況

校種	学校数		少人数編制	少人数指導
小学校	360		87(24.2%)	162(45%)
	都市部	170(47.2%)	61(70.1%)	110(67.9%)
	しま部	77(21.4%)	5(5.7%)	13(8.0%)
中学校	178		48(27.0%)	113(63.5%)
	都市部	91(51.1%)	38(79.2%)	60(53.1%)
	しま部	37(20.8%)	2(4.2%)	17(15.0%)

①少人数編制は、小中共に25%程度で都市部に70～80%集中

都市部・・・長崎市・佐世保市・諫早市・大村市・西彼

②少人数編制は、しま部の学校では小・中共に1割に満たない。

しま部・・・五島市・対馬市・壱岐市・新上五島町

③少人数指導は、学校の規模が大きいことから中学校の方が実施校が多い。

④少人数指導は、小学校では都市部に集中し、中学校ではしま部でも一定規模の学校で実施。

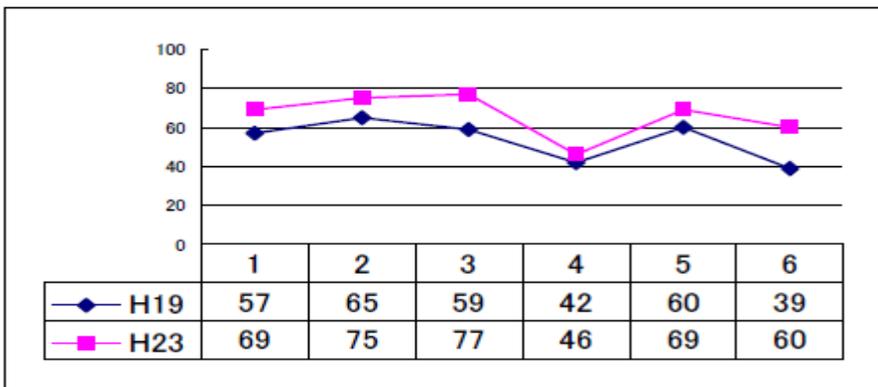
「長崎県における少人数学級及び少人数指導の取組状況について」【長崎県教育委員会】

(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第10回)配付資料より)

学級編制の弾力化の取組② ～長崎県教育委員会の例(2)～

小学校第6学年においては、いずれの評価項目も徐々に効果が高まっている。学級担任とのかかわりが強く、少人数学級に適した学習指導や生徒指導が効果をあげているものとする。

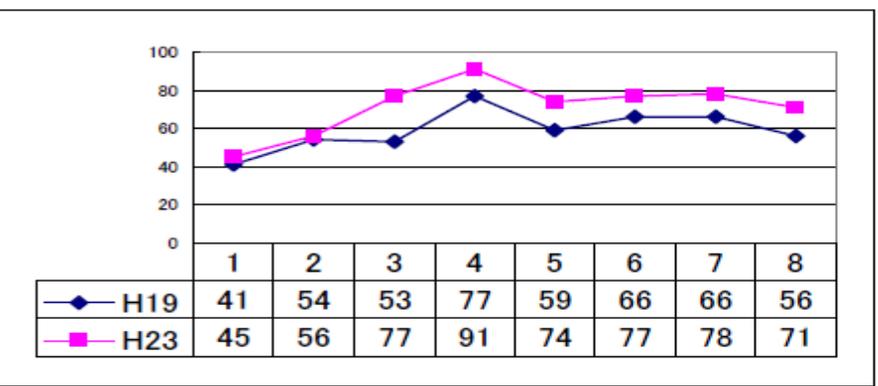
《小学校第6学年児童》



- 1 授業の理解
- 2 発言等の機会
- 3 先生の直接指導
- 4 人間関係
- 5 落ち着いた学校生活
- 6 先生の気づきや対応

中学校の保護者については、少人数学級の効果について評価が高まっている。

《中学校第1学年児童》



- 1 授業の理解
- 2 発言等の機会
- 3 不登校やいじめ
- 4 落ち着いた学校生活
- 5 先生の理解や指導
- 6 先生の気づきや対応
- 7 先生との信頼関係
- 8 学校と家庭との連携

教職員については、「学習指導」「生徒指導」のいずれの調査項目も平均 3.1 以上の高い評価となっている。

校種	学年	期待する児童生状態	評価
小学校	1年	小学校生活への円滑な適応	3.9
	2年	学習・生活習慣の定着と情緒の安定	3.7
	6年	不安やストレスへの解消	3.6
中学校	1年	中学校生活への円滑な適応	3.4

4；とてもそう思う 3；そう思う 2；あまり思わない 1；まったく思わない